

名古屋市の現況等

（平成25年7月26日開催第1回名古屋市大都市制度有識者懇談会資料より抜粋・一部改変）

目 次

歴史・地理的環境	
1 基本指標	P 2
2 名古屋の成り立ち	P 3
3 名古屋市の市域面積・人口推移・人口密度.....	P 4
4 名古屋市の水源地	P 5
5 道路ネットワーク	P 6
6 名古屋港	P 7
7 中部国際空港	P 8
8 都市計画区域、港湾区域	P 9
9 名古屋市の道路率	P 10
10 名古屋市の都市公園面積	P 11
産業・経済	
1 基本指標	P 13
2 世界の国内総生産の構成比、名古屋市内総生産	P 14
3 大都市の市内総生産と諸外国のGDP	P 15
4 名古屋圏（愛知・岐阜・三重）の経済指標の対全国比率	P 16
5 製造品出荷額等	P 17
6 名古屋市の住宅地地価（大都市比較）.....	P 18
生活・労働・福祉	
1 名古屋地域の有効求人倍率	P 20
2 雇用者の通勤時間（政令市比較）	P 21
3 名古屋市の目的別歳出にみる福祉サービスの需要	P 22
4 名古屋市の合計特殊出生率の推移	P 23
防災	
1 南海トラフ巨大地震の被害想定	P 25
2 濃尾平野に広がる日本最大のゼロメートル地帯	P 26
観光・文化	
1 基本指標	P 28
2 市内の観光施設の入り込み客数の推移	P 29
3 外国人旅行者数、国・地域別外国人旅行者数割合	P 30
4 目的別外国人のべ宿泊数	P 31
5 国内都市別国際会議開催件数、主なコンベンション施設	P 32
6 都道府県別大学数	P 33
7 名古屋市内の学生数（主要都市比較）	P 34

目 次

プロジェクト等

1	リニア中央新幹線の開業（2027年）	P 36
2	都心の再開発	P 37
3	航空宇宙産業の振興	P 38

行政

1	基本指標	P 40
2	規模能力・中枢機能からみた大都市の姿	P 41
3	圏域における主要都市の分布状況	P 42
4	名古屋市の財政状況（市税収入・歳出の性質別構成）	P 43
5	名古屋市の財政状況（地方交付税等、公債依存度、市債残高）	P 44
6	公共施設の老朽化	P 45

名古屋市大都市圏域のデータ

1	尾張地域等の市町村の将来推計人口・高齢者将来推計人口	P 47
2	人口集中地区の分布、名古屋市への通勤・通学状況	P 48
3	近隣市町村の消費者購買動向・医療圏	P 49
4	市民所得・市内所得比からみた大都市の姿	P 50
5	圏域における主要駅の年間乗降客数	P 51
6	社会動態（都道府県間の転出・転入・社会増減数）	P 52
7	社会動態（名古屋市と愛知県内市町村間の社会増減数）	P 53
8	圏域における企業の本社機能の分布	P 54
9	圏域における常住地別労働力人口の分布	P 55
10	主要商業都市の年間販売額（小売業）	P 56
11	住宅地地価（県内比較）	P 57
12	圏域における主な研究機関の分布	P 58
13	圏域における自然的要素の分布状況	P 59
14	圏域における観光資源	P 60
15	圏域に残る貴重な歴史的資源	P 61
16	圏域における主要な伝統産業	P 62
17	名古屋市と近隣市町村との主な行政協力関係歴史的資源	P 63
18	近隣市町村との連携に向けた取組み	P 64

I 歷史・地勢

1 . 基本指標

項 目	名古屋市
面 積	326.43km ²
民有地面積	184.54km ²
宅 地	146.69km ²
田 畑	14.24km ²
最高点	198.3m
最低点	-1.73m
人口集中地区面積	277.49km ²
人口集中地区面積比率	85.0%
人口密度	6.945人/km ²
河川数	57
河川延長	216km
都市公園数	1,426
都市公園面積	1,567ha
街路樹	287万本

「統計でみた名古屋のスケッチ」を基に作成

2 . 名古屋の成り立ち

- 1610年の名古屋城の築城開始と、これに伴い清須の町が名古屋城の城下町として移転してきたこと(清須越し)がこの地域の発展の契機となった。

清須越し (1 6 1 0 年)

- 名古屋のまちづくりは、1610年(慶長15年)に徳川家康が、海陸の連絡に便利な那古野台地に築城工事を始めたことに伴って、清須からのまちぐるみの移転(清須越)などにより、市街地ができあがったことから始まる。以来、徳川御三家筆頭の城下町として尾張藩の中心となり、江戸・大坂・京につぐ発展をみた。

尾張藩の存在

- 徳川御三家の筆頭格であり、尾張一国に加え、美濃、三河及び信濃(木曾の山林)の各一部に及ぶ大きな圏域を統治

地形からの恵み

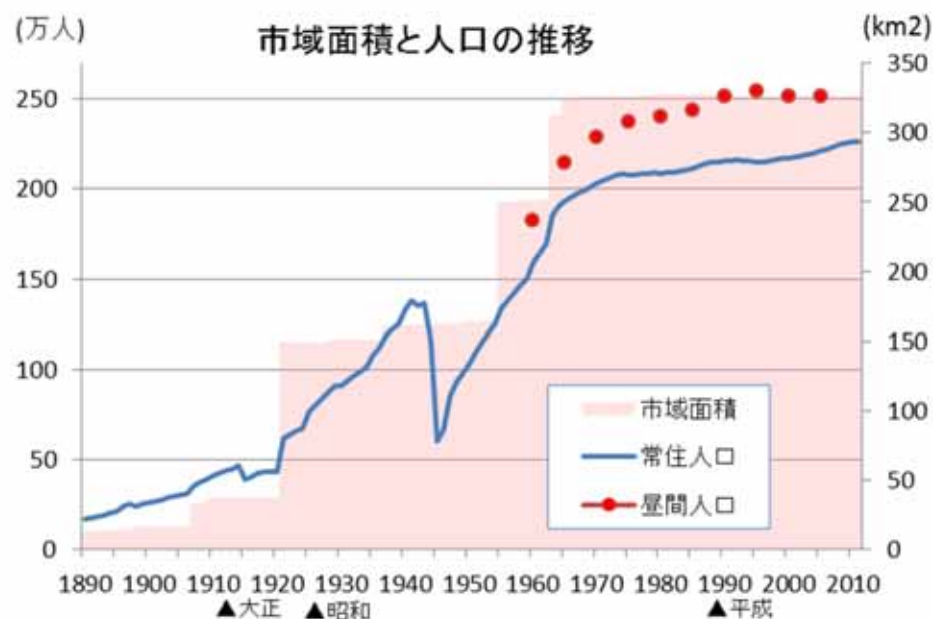
- 木曾三川の恩恵(濃尾平野の形成、水資源の供給、物流の促進)を受け発展。
- 西は養老山地、東は東部丘陵、南は伊勢湾に囲まれる。

江戸時代の古地図

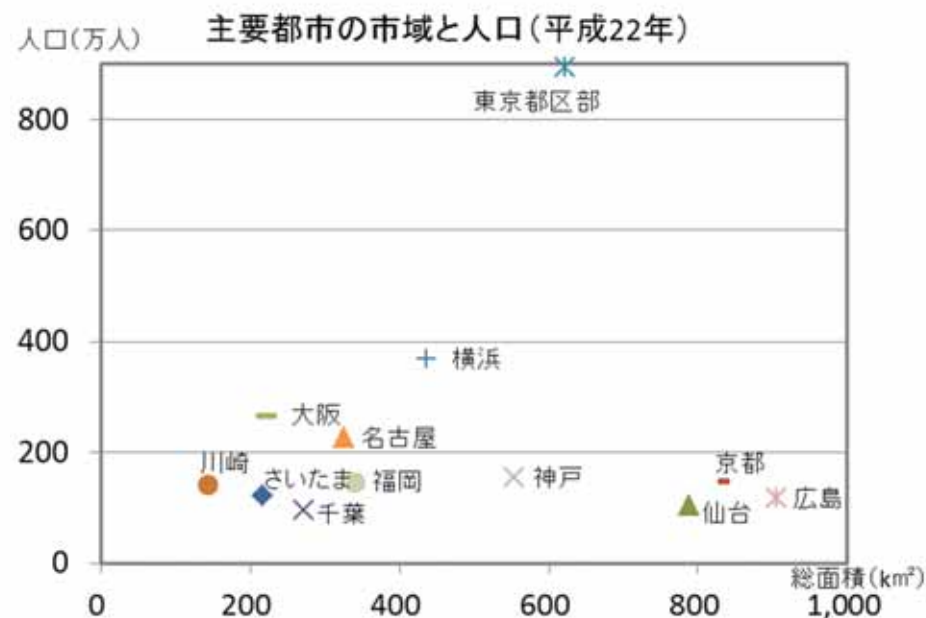


3 . 名古屋市の市域面積・人口推移・人口密度

- 市域は旧城下町を中心とした当初の区域 約13.3km² から、大正・昭和の時代に合併を重ねて段階的に拡張し、現市域 約326.43km² になった。
- 市制施行時には約16万人であった人口も、昭和9年に100万人を、昭和44年には200万人を超えた。常住人口は約226万人、昼間人口は約256万人。
- 人口密度は 約6,900人/km² で政令市中4位。



総務局統計課公表資料を基に作成



「大都市比較統計年鑑」(大都市統計協議会)を基に作成

4 . 名古屋市の水源地

- 本市は、木曽川、長良川、揖斐川などから水源を確保している。
- 市内には庄内川をはじめ、複数の中小河川が流れている。ため池も点在している。しかし、農地の減少とともにため池・農業用水路などの水域が減少し、都市の暮らしの中では、水との関わりが希薄になりつつある。

■ 名古屋市及び周辺都市の水源地

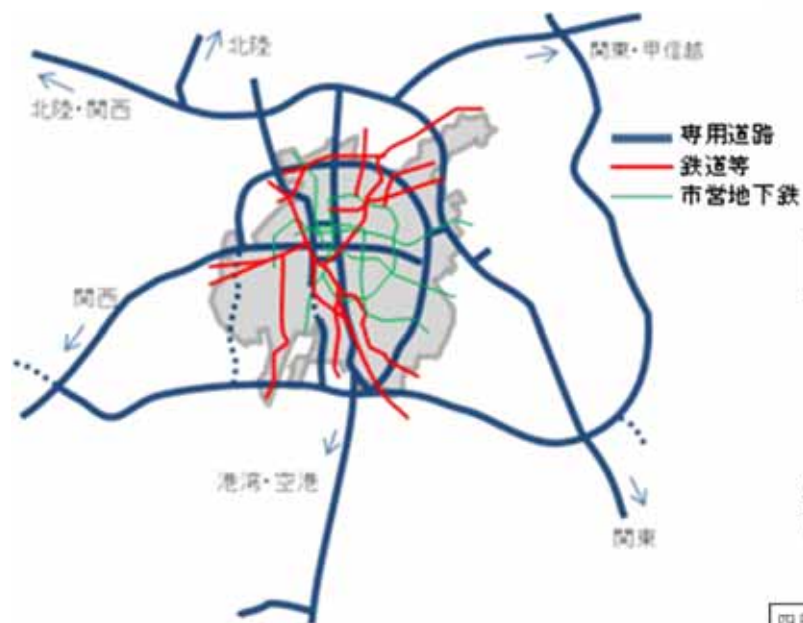


「(独)水資源機構HPの『木曽川水系・豊川水系流域図』」を基に作成

5 . 道路ネットワーク

- 名古屋大都市圏は東名・名神・中央道等で東京、大阪と結ばれており、名古屋中心部は、高速・一般道ともに整備水準が高い。
- 高規格幹線道路に未整備区間が残り、ミッシングリンクの解消が必要であるとともに、インフラの老朽化により増大する更新費用に対応。

■名古屋市内・周辺の交通ネットワーク



■中部圏の高規格幹線道路のミッシングリンク

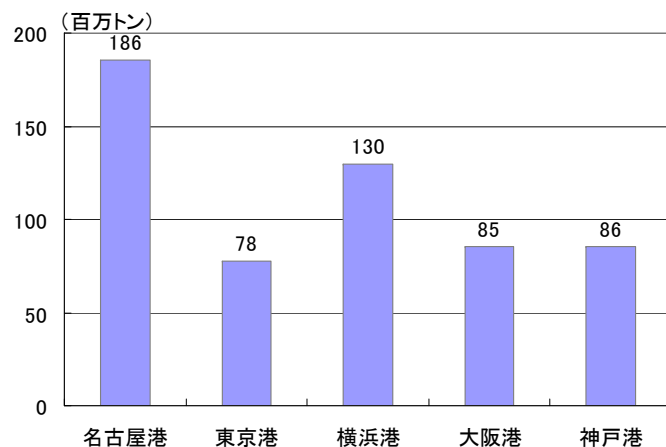


6. 名古屋港

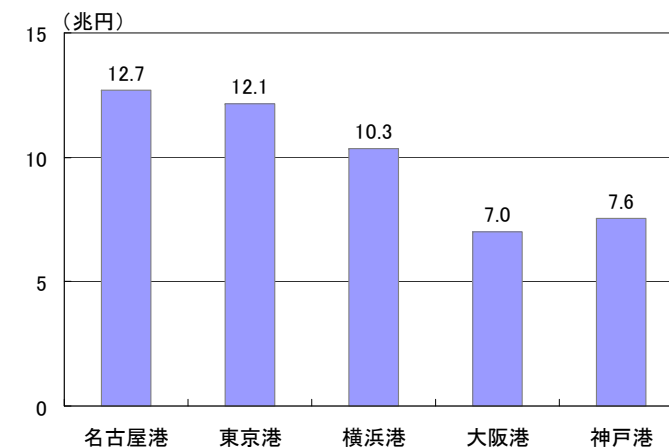
- 名古屋港は、総取扱貨物重量、外貿取扱貨物重量及び外国貿易額で国内随一の港湾であり、我が国の国際貿易を支える重要な役割を担っている。
- 「国際産業ハブ港」の実現を目指し、国際競争力強化に向けた各種取組を展開。平成23年5月には、名古屋港は国際バルク戦略港湾に選定された。



■ 港湾取扱貨物量



■ 外国貿易額



7 . 中部国際空港

- 高速道路網や鉄道網を利用して京都、伊勢志摩、北陸等にも移動しやすい優位性を持つ中部国際空港は国際線の就航路線数や便数が少ない。
- 完全24時間化の実現には、二本目滑走路が不可欠。



■ 国際空港別の定期就航路線数と便数

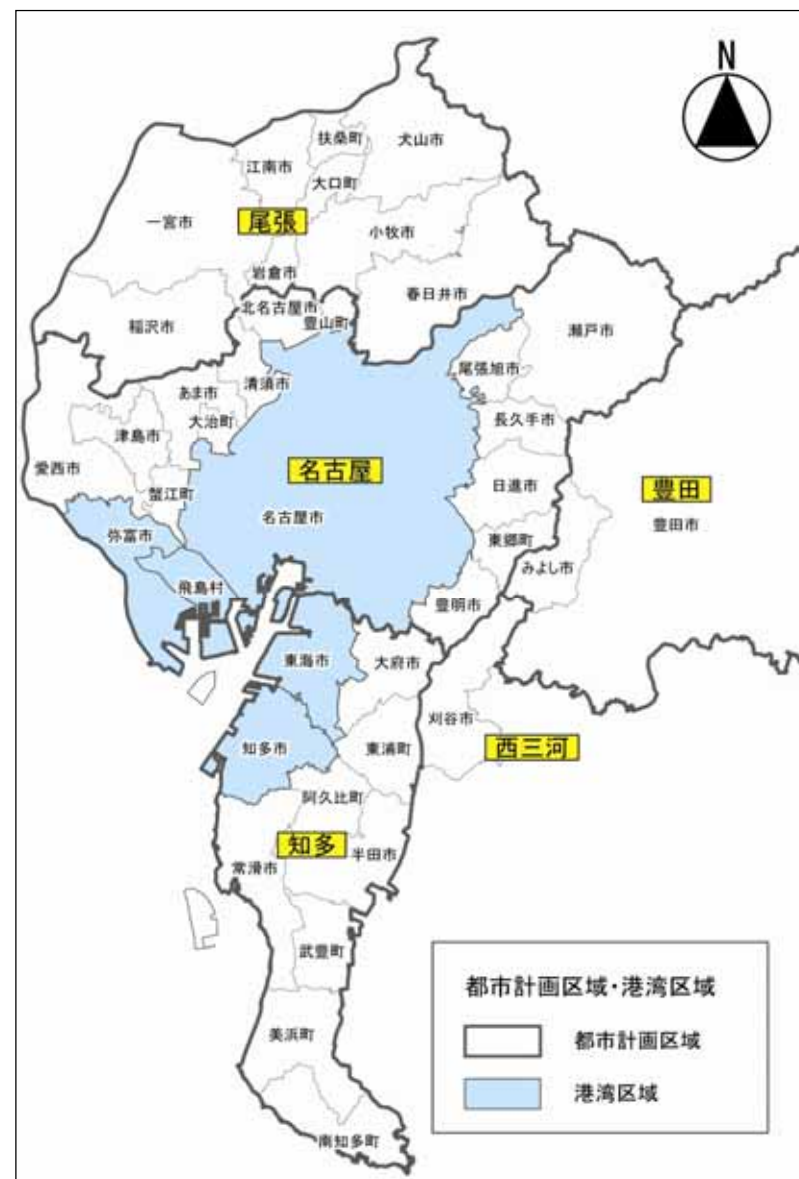
		中部国際空港	関西国際空港	成田国際空港
週あたり 国際線便数	旅客便	週間就航便数 275	週間就航便数 709	週間発着回数 2,830 週間便数(換算) 1415
	貨物便	週間就航便数 13	週間就航便数 144	週間発着回数 500 週間便数(換算) 250
	合計	週間就航便数 288	週間就航便数 853	週間発着回数 3,330 週間便数(換算) 1665
乗り入れ都市数		海外 26都市	海外 73都市	海外 99都市

8 . 都市計画区域、港湾区域

- 本市を含む都市計画区域は、3つの旧広域行政圏（17市町村）にまたがっている。
- 港湾区域は、4市1村にまたがっており、港湾施設の建設、管理等は愛知県と名古屋市が母体で設立された一部事務組合の名古屋港管理組合が行っている。

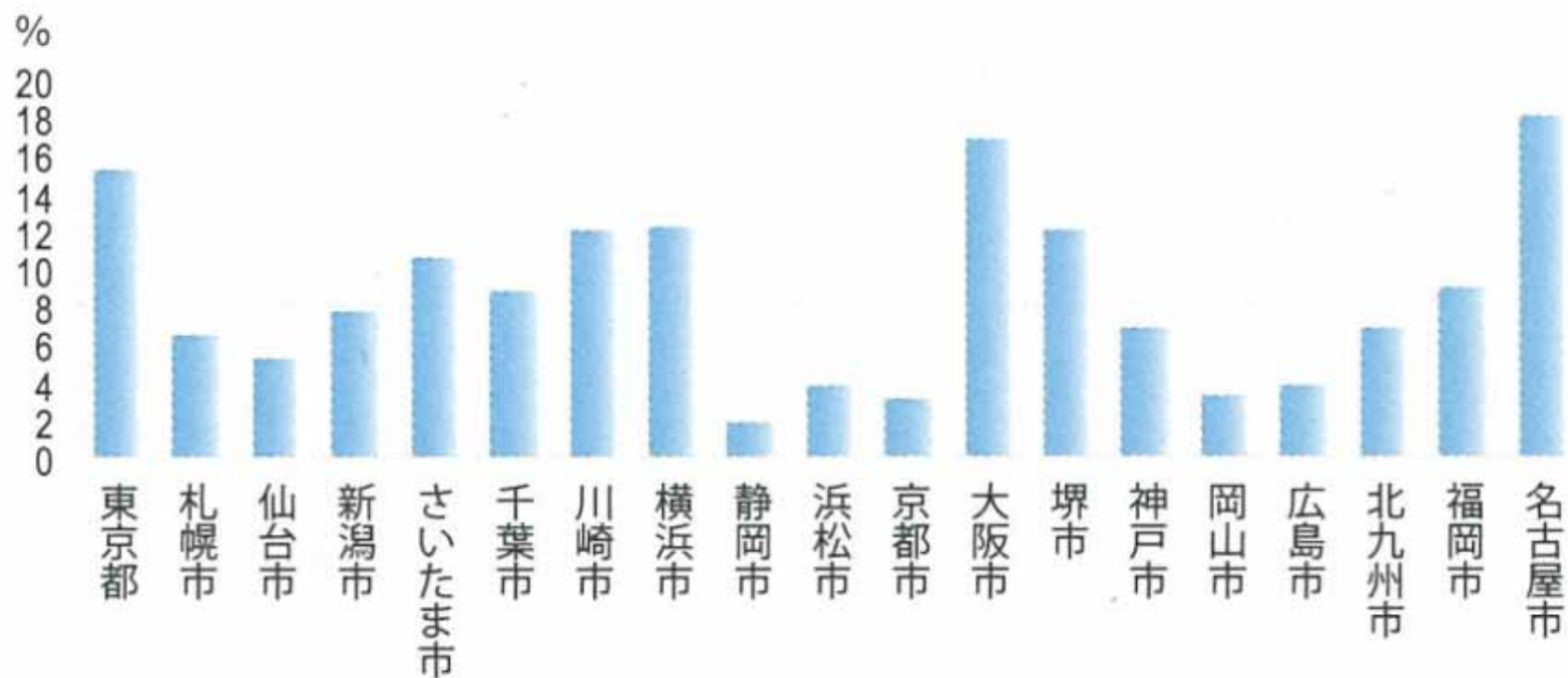
都市計画区域	港湾区域
12市4町1村	4市1町
名古屋市 海部(弥富市、蟹江町、飛島村、津島市、愛西市、あま市、大治町) 尾張中部(清須市、北名古屋市、豊山町) 尾張東部(瀬戸市、尾張旭市、長久手市、豊明市、日進市、東郷町)	名古屋市、東海市、知多市、弥富市、飛島村

■ 都市計画区域と港湾区域



9 . 名古屋市の道路率

- 道路の市域面積に対する割合(道路率)は約18%で政令指定都市の中でもっとも高くなっている。

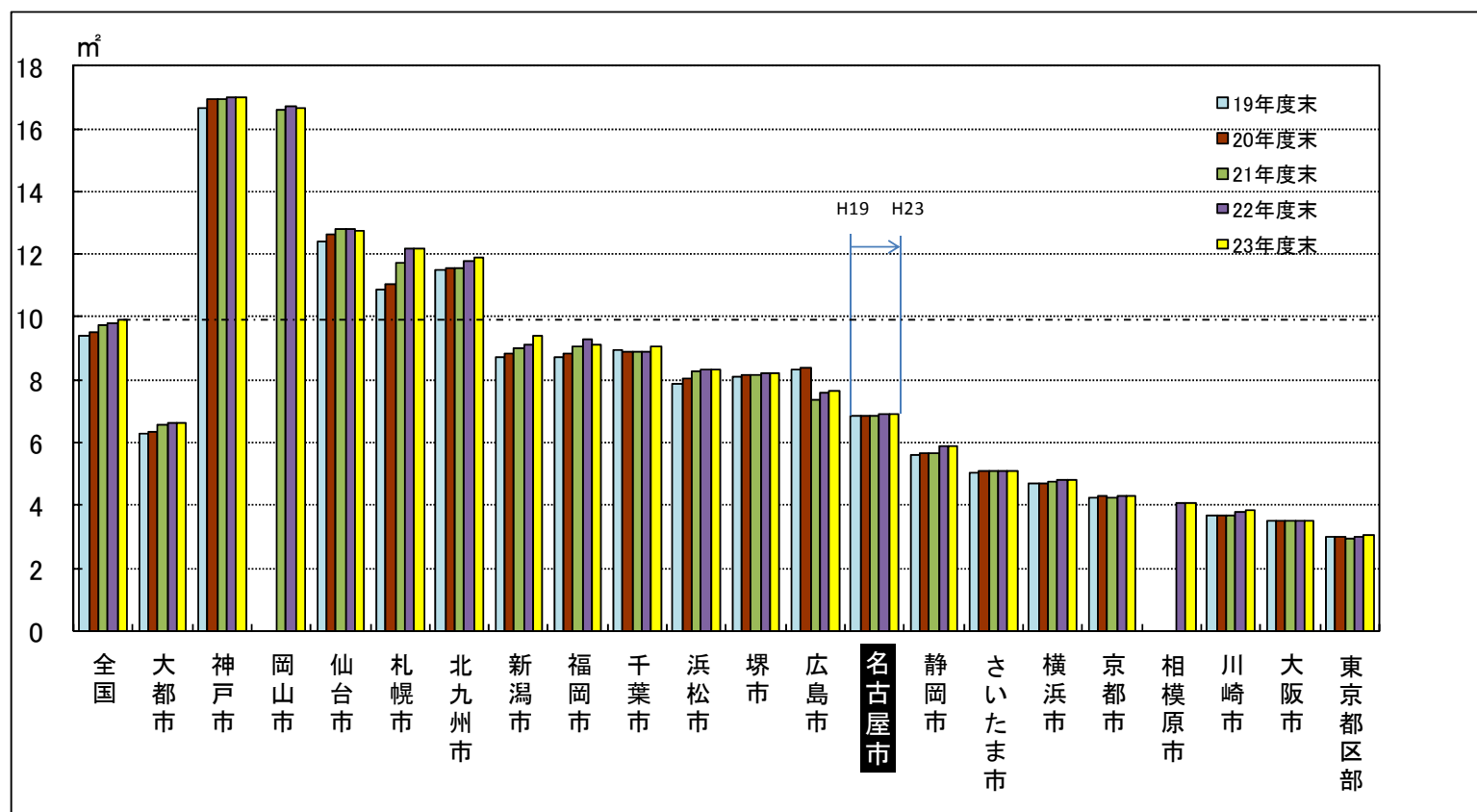


名古屋市都市計画マスタープランより
元出典：H22年度名古屋市道路統計

10 . 名古屋市の都市公園面積

- 本市の都市公園(注)面積は、平成23年度末現在1,568haで、人口1人当たりの都市公園面積は、6.9㎡となっている。
- 本市の1人当たりの都市公園面積は全国には及ばないが、20大都市中、12番目となっている。

■人口1人当たりの都市公園面積<平成19～23年度末>



(注1) 「都市公園」とは、地方自治体が都市計画区域内に設置し都市公園法に定められる公園または緑地のことで、緩衝緑地や緑道、また、風致公園や動植物公園なども含む。

(注2) 東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の一部地域については、平成21年度末のデータをそのまま使用している。

「都市公園データベース」(国土交通省)を基に作成

Ⅱ 産業・経済

1 . 基本指標

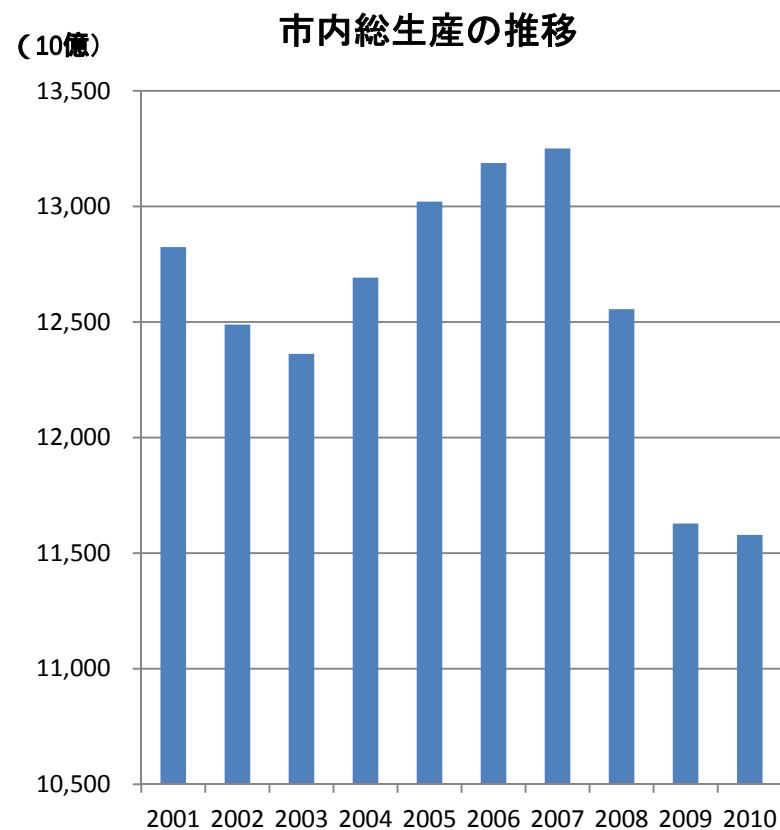
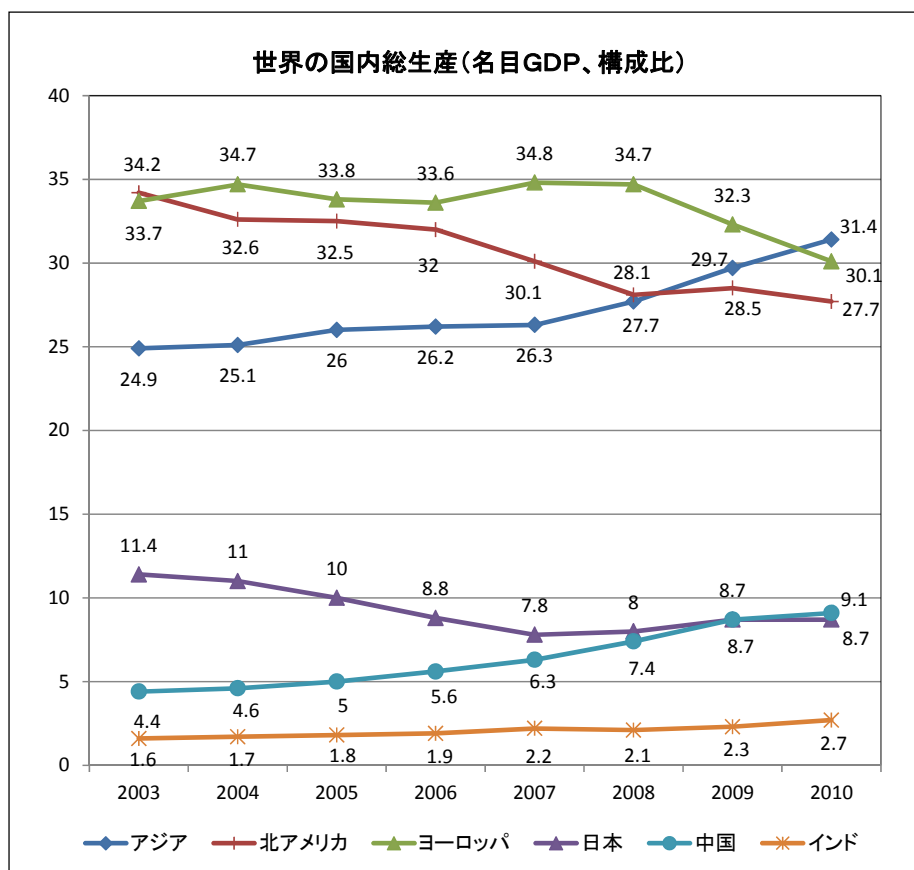
項 目	全 国	名古屋圏	/	名古屋市	/
市域内総生産 (平成21年度)	5,366,094億円	520,659億円	9.7%	125,122億円	24.0%
製造品出荷額等 (平成22年)	2,891,077億円	528,031億円	18.3%	33,059億円	6.3%
卸売業販売額 (平成19年)	4,135,317億円	398,080億円	9.6%	270,656億円	68.0%
小売業販売額 (平成19年)	1,347,054億円	123,362億円	9.2%	31,917億円	25.9%
本社数 (平成22年)	2,600,836社	218,176社	8.4%	74,635社	34.2%
全国銀行預金残高 (平成24年3月末)	6,101,225億円	462,029億円	7.6%	210,887億円	45.6%
輸出額 (平成23年)	655,465億円	121,801億円	18.6%	90,630億円	74.4%
輸入額 (平成23年)	681,112億円	77,823億円	11.4%	43,849億円	56.3%

注:名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県の合計

「名古屋市の財政（平成24年版）」を基に作成

2. 世界の国内総生産の構成比、名古屋市内総生産

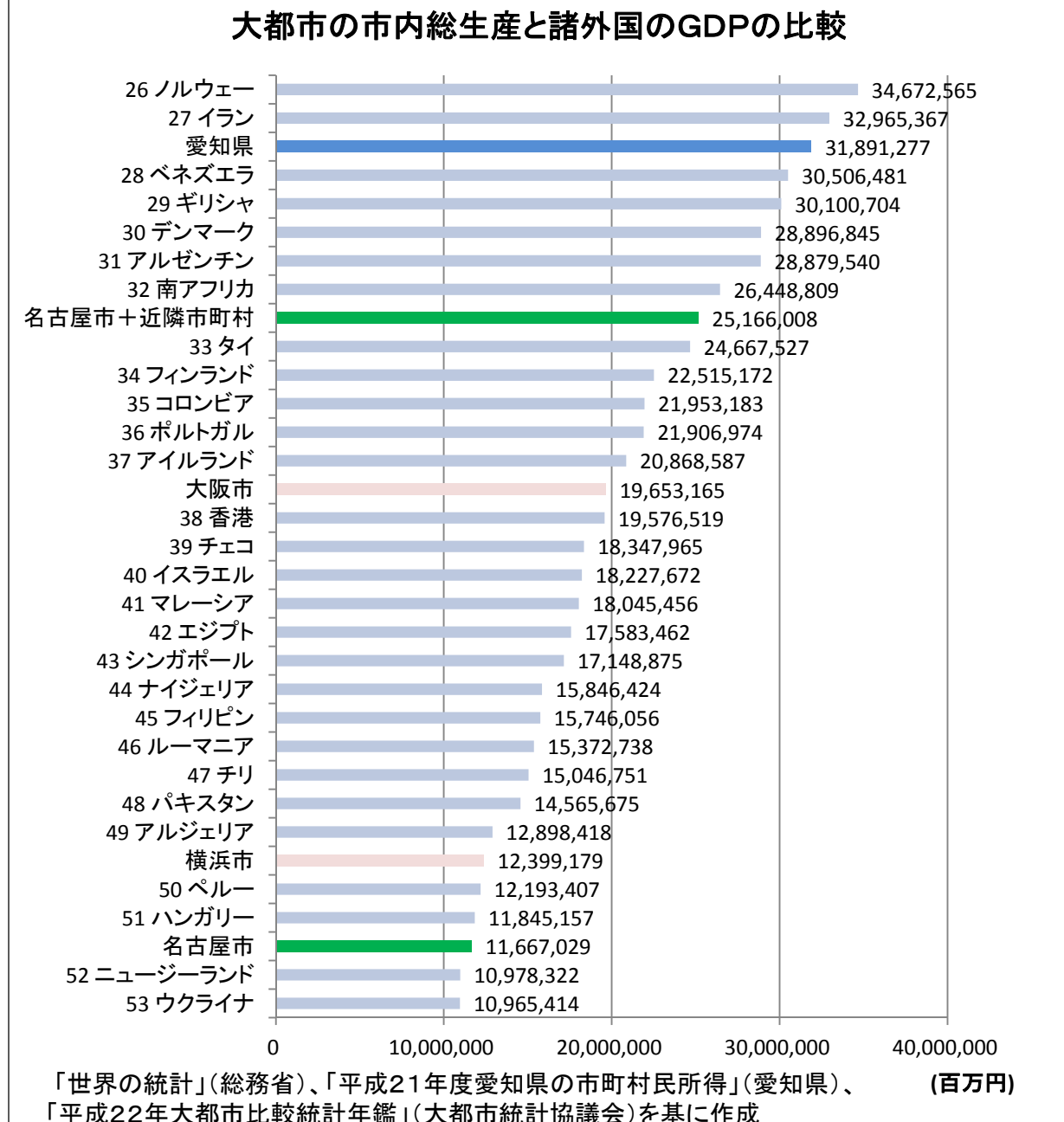
- アジア諸国の台頭を受け、国際的な日本の地位は低下傾向にある。
- モノづくり産業を基幹産業とする当地域は、2009年のリーマンショックや長引く円高による不況の影響を強く受け、市内総生産は大きく減少した。



「世界の統計」(総務省)「平成24年版名古屋市統計年鑑」を基に作成

3 . 大都市の市内総生産と諸外国のGDPの比較

- 大阪市や横浜市、本市などの日本の有数の大都市は、諸外国と比較して、一国並みの経済力を有している。



4．名古屋圏（愛知・岐阜・三重）の経済指標の対全国比率

- 名古屋圏の経済指標を見ると、総じて全国の約1割を占めており、GDPは韓国、オーストラリアの2分の1に匹敵する規模で、製造品出荷額等は、東京、大阪を上回っている。

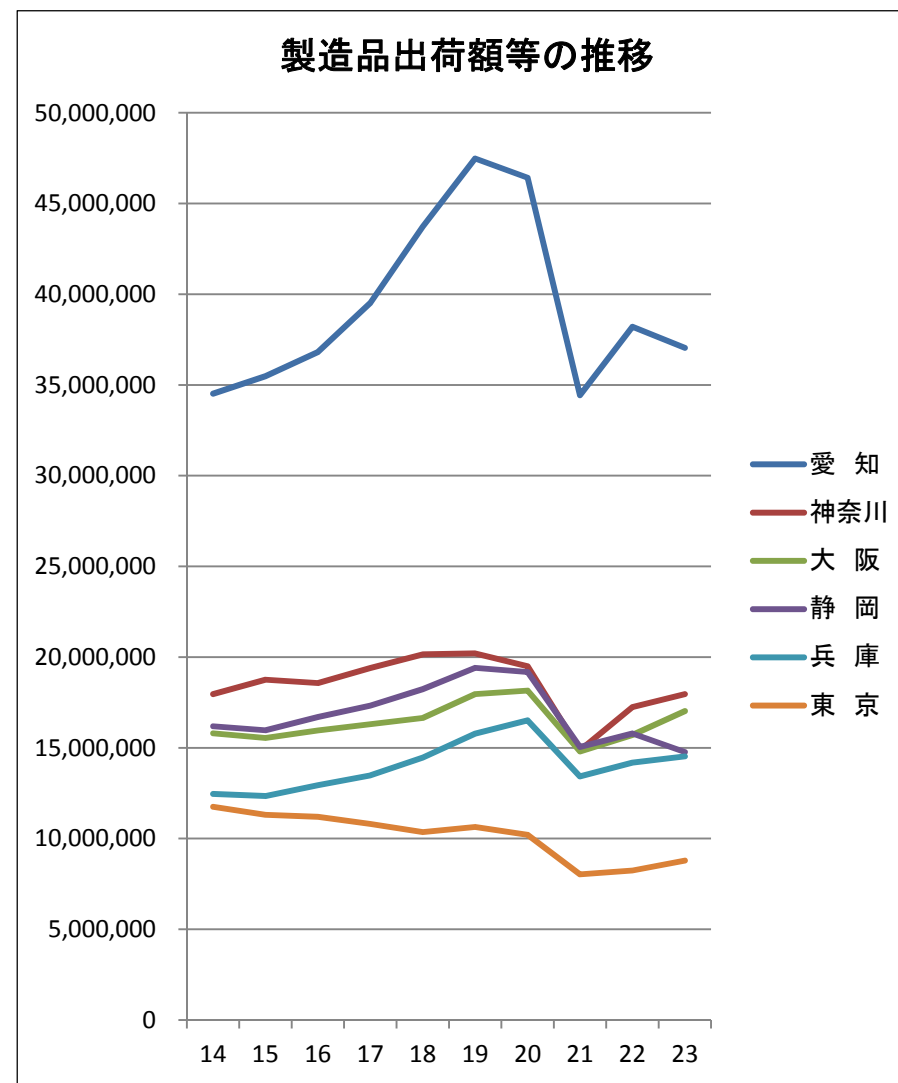


名古屋市市民経済局公表資料
「データで見るNAGOYA」より作成

5 . 製造品出荷額等

- 平成21年のリーマンショック等の影響を受けて、製造品出荷額等は全国的に大きく減少。
- 愛知県の製造品出荷額等は、38兆2108億円（H23速報値）と、2位以下を大きく引き離し、35年連続日本一を継続。

順位	都道府県名	平成23年（速報）
1	愛知県	37兆472億円
2	神奈川県	17兆9613億円
3	大阪府	17兆292億円
4	静岡県	14兆7691億円
5	兵庫県	14兆5342億円
}		
12	東京都	8兆7823億円
	全国	285兆232億円



「工業統計調査」（経済産業省）を基に作成

6 . 名古屋市の住宅地地価（大都市比較）

- 名古屋市の住宅地の平均価格は、平成24年は1㎡当たり152,900円で、20大都市中では、7位（高額順）となっている。
- 20大都市の対前年平均変動率の推移をみると、21、22、23年は全ての都市がマイナスとなったが、24年は仙台市及び川崎市でプラスに、名古屋市は0.0%となった。最も下落が大きかったのは広島市及び北九州市の2.3%減だった。

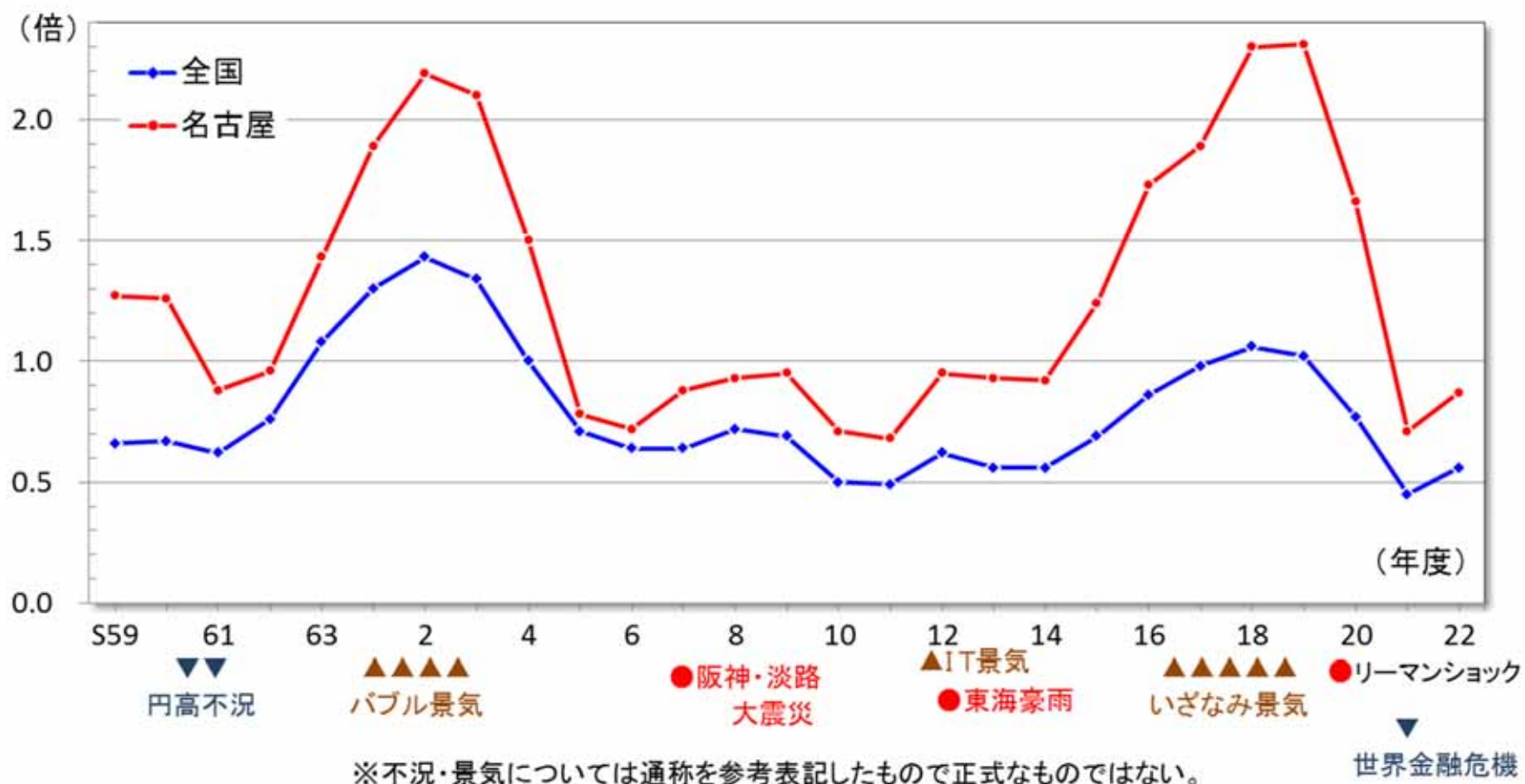
■ 20大都市の住宅地の平均価格及び対前年平均変動率

	各年7月1日現在の平均価格(円/㎡)						対前年平均変動率(%)			
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	21年	22年	23年	24年
札幌市	67,500	67,300	65,000	62,300	60,400	59,500	-5.2	-5.6	-3.4	-1.8
仙台市	73,800	75,900	78,100	76,200	74,500	75,100	-3.0	-2.2	-2.2	0.8
さいたま市	191,400	195,500	180,400	173,300	170,400	171,600	-7.3	-3.2	-2.3	-0.6
千葉市	117,600	119,300	113,200	110,600	108,700	107,600	-5.0	-2.4	-1.9	-1.2
東京都区部	551,700	559,900	496,200	480,200	474,800	473,300	-10.6	-3.1	-1.3	-0.5
横浜市	227,900	236,400	219,600	214,900	212,300	211,600	-6.8	-2.3	-1.3	-0.4
川崎市	256,400	265,900	245,600	242,700	240,900	242,300	-7.6	-1.3	-0.8	0.5
相模原市	135,700	139,300	134,200	131,000	132,900	131,500	-3.8	-2.5	-1.5	-0.7
新潟市	56,200	56,400	55,800	54,800	62,600	61,800	-1.6	-2.1	-1.9	-1.5
静岡市	132,600	134,000	127,500	125,800	124,000	122,500	-3.3	-2.3	-1.8	-1.5
浜松市	69,700	70,900	68,500	67,300	66,400	65,400	-3.9	-2.3	-1.7	-2.1
名古屋市	161,600	167,000	155,000	152,700	152,500	152,900	-6.4	-1.4	-0.1	0.0
京都市	215,500	217,400	208,300	200,400	197,300	196,400	-5.1	-3.9	-1.7	-0.8
大阪市	268,300	270,000	255,300	244,800	242,400	240,900	-5.2	-4.2	-2.0	-1.0
堺市	138,900	141,800	135,700	130,200	129,400	128,200	-4.5	-4.3	-2.2	-0.9
神戸市	162,300	165,400	156,100	151,700	152,800	152,900	-5.1	-3.3	-1.0	-0.5
岡山市	65,000	65,600	65,800	64,300	63,300	57,800	-2.2	-2.4	-1.8	-1.4
広島市	95,900	99,000	96,600	93,900	91,600	86,700	-2.6	-3.4	-3.1	-2.3
北九州市	69,200	67,100	64,700	62,600	60,700	59,300	-3.7	-3.2	-3.0	-2.3
福岡市	114,900	115,800	111,500	108,900	107,200	107,500	-3.4	-2.3	-1.7	-0.3

Ⅲ 生活・労働・福祉

1. 名古屋地域の有効求人倍率

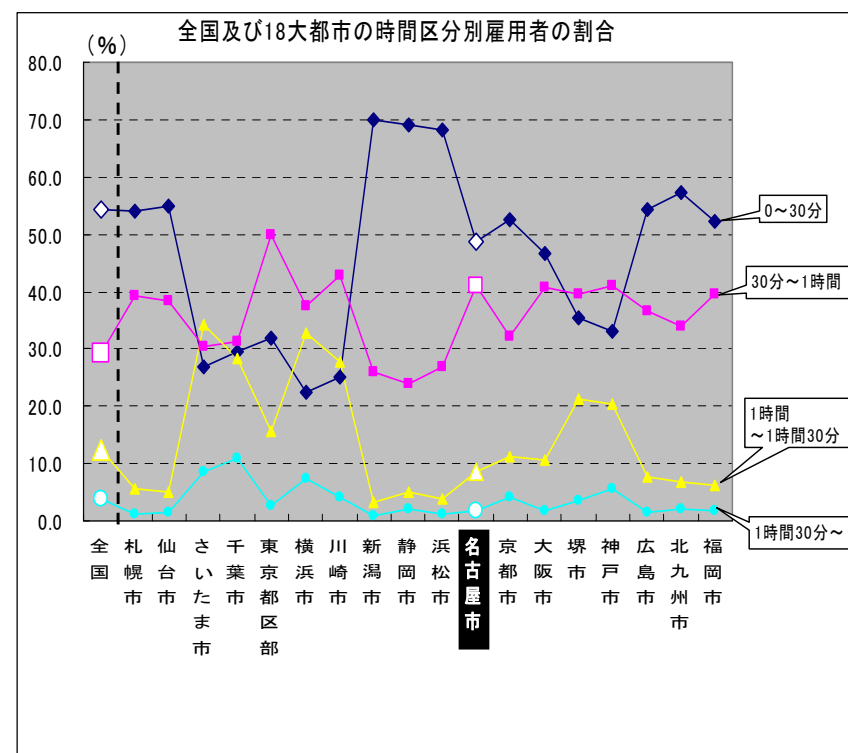
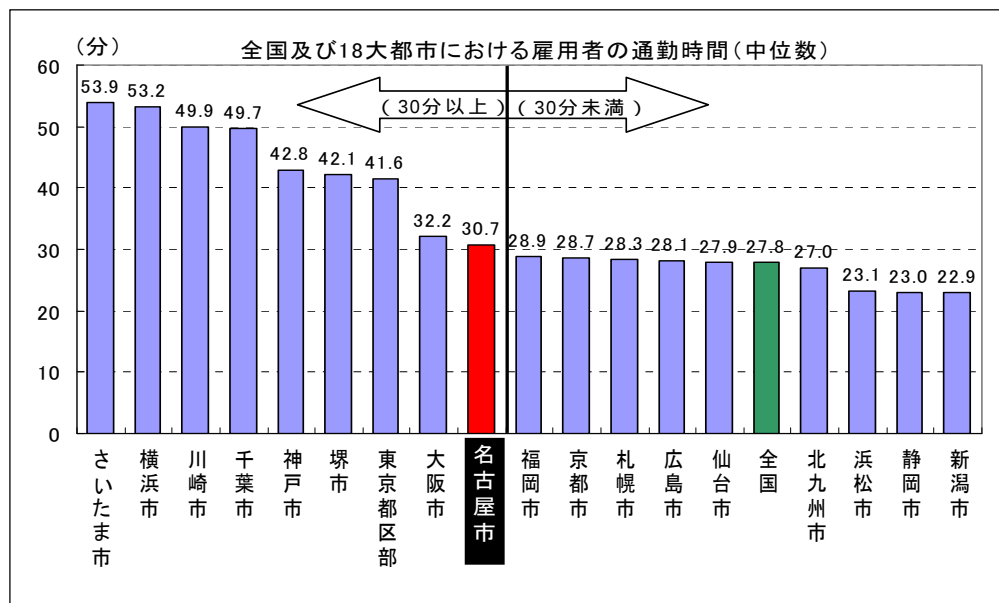
- 名古屋地域(一部市域外を含みます。)の有効求人倍率は、全国値と比較して上回っており、景気が好調な時期にはその差が大きくなっている。



労働局公表データを基に作成

2. 雇用者の通勤時間（政令市比較）

- 本市に居住する雇用者（注1）の通勤時間中位数（注2）は、平成20年は30.7分と、全国（27.8分）より2.9分長く、18大都市で比較するとほぼ真ん中に位置する。
- 時間区分別の割合をみると、本市で最も多いのは、「30分未満」の48.8%ですが、「30分～1時間未満」の区分も多く、全国より高い比率となっている。

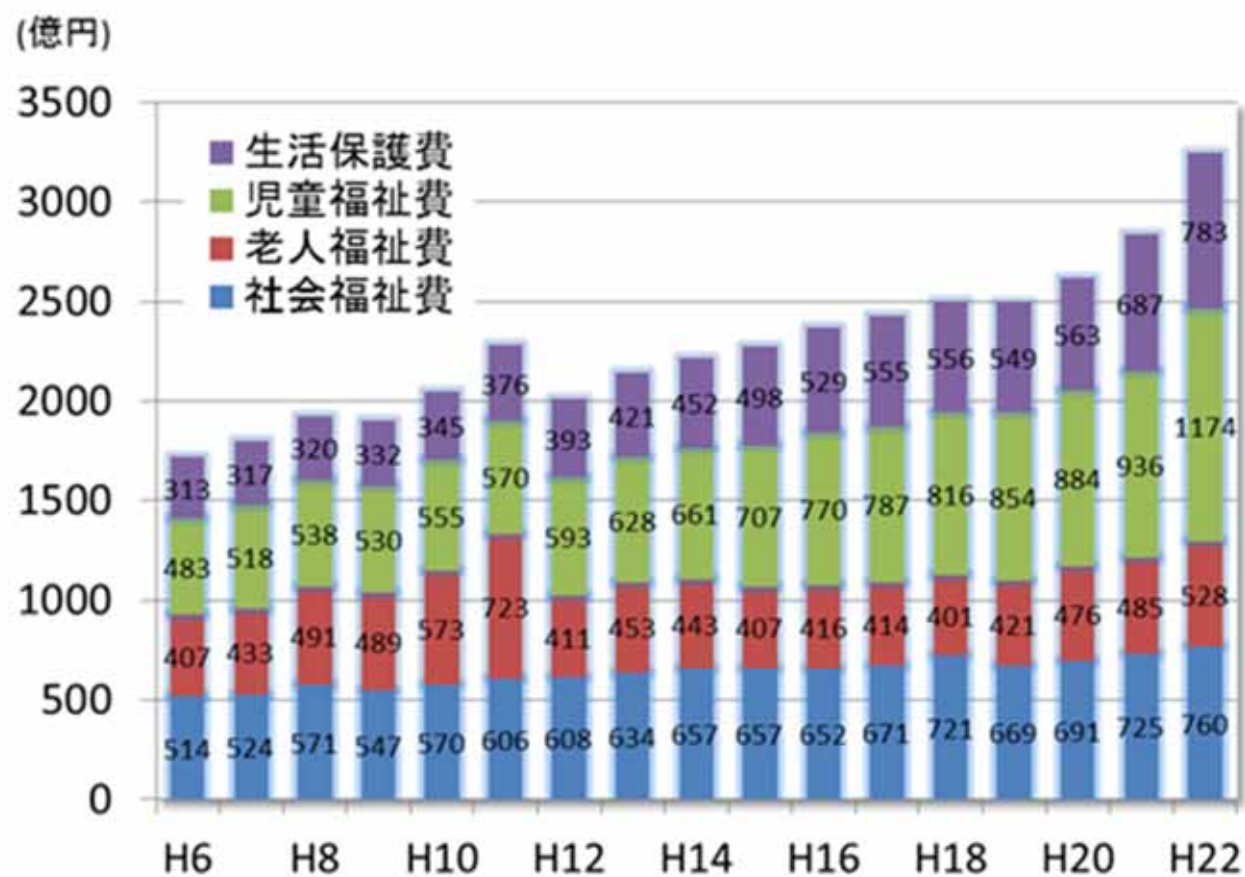


（注1）「雇用者」とは、例えば、名古屋市の雇用者であれば、名古屋市内に住んでいる雇用者であり、勤務地が名古屋市内か市外かを問わない。

（注2）「中位数」とは、大きさの順番に並べたときちょうど真ん中にくるデータの値を示す。総数が偶数の場合は、真ん中の2データの平均値で示す。

3. 名古屋市の目的別歳出にみる福祉サービスの需要

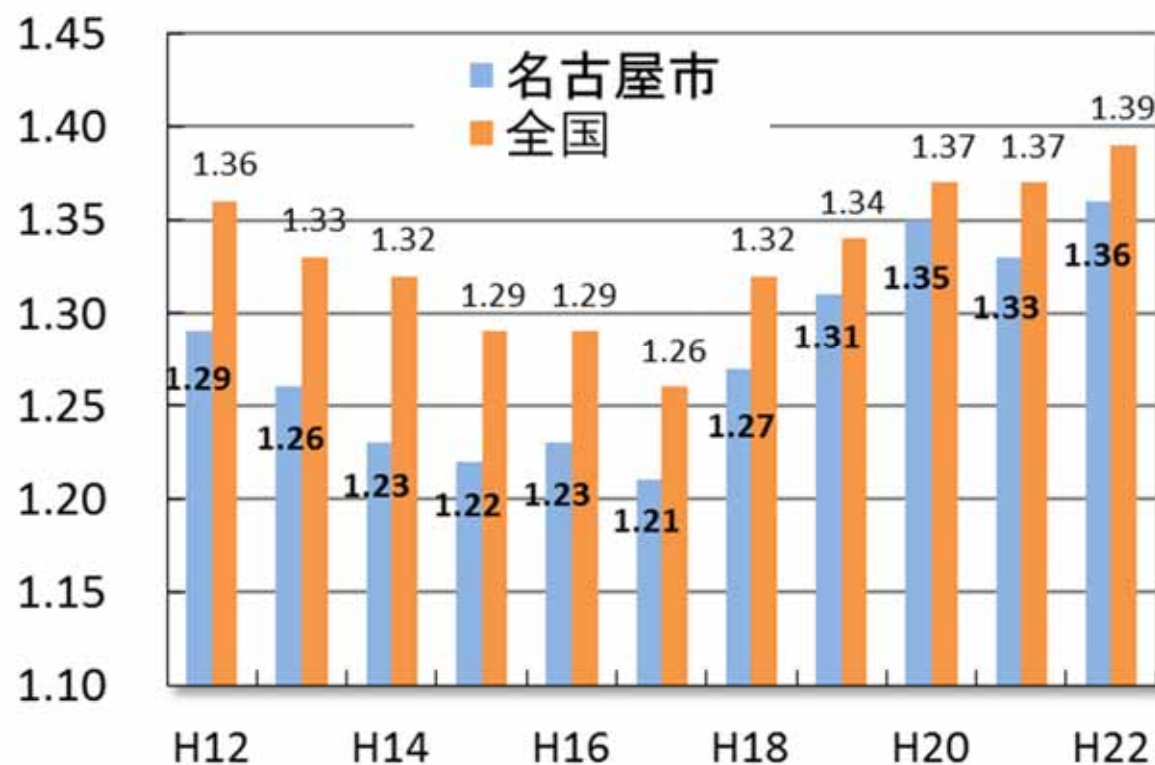
- 民生費(社会福祉、老人福祉、児童福祉など)は増大しており、近年、生活保護費・児童福祉費が伸びており、福祉サービスの需要が高まっている。



名古屋市財政局公表データを基に作成

4 . 名古屋市の合計特殊出生率の推移

- 名古屋市の合計特殊出生率は、過去最低の1.21 となった平成17 年以降上昇の傾向にある。
- また、全国平均より低い状態で推移している。



名古屋市公表データ等を基に作成

IV 防 災

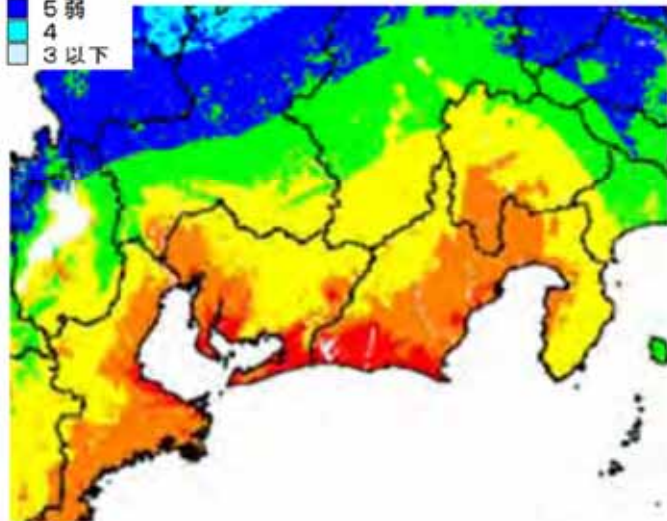
1 . 南海トラフ巨大地震の被害想定

- 本市の大半で、震度の最大値が6強と想定され、一部で7が想定されている。全壊・焼失棟数は、市の大半で200棟以上500棟未満と想定されている。
- 駿河湾～紀伊半島沖に大すべり域を設定し、堤防なしとしたケースでは、中川区、中村区、熱田区、南区、大治町などで概ね1.0m～2.0mの浸水が、港区、弥富市、蟹江町、津島市、愛西市、あま市などで2.0m～5.0mの浸水が予測されている。

【震度の最大値の分布】

地表震度

7
6 強
6 弱
5 強
5 弱
4
3 以下



【全壊・焼失棟数図】

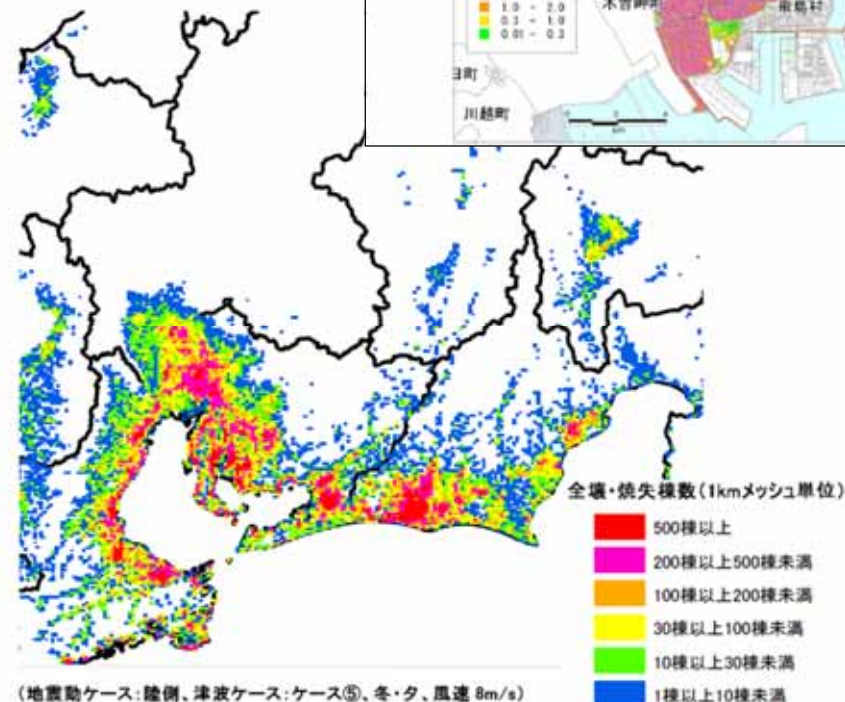
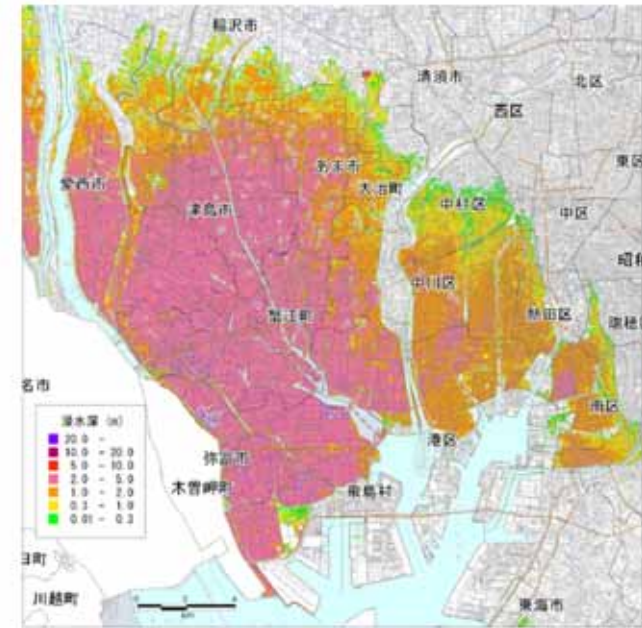


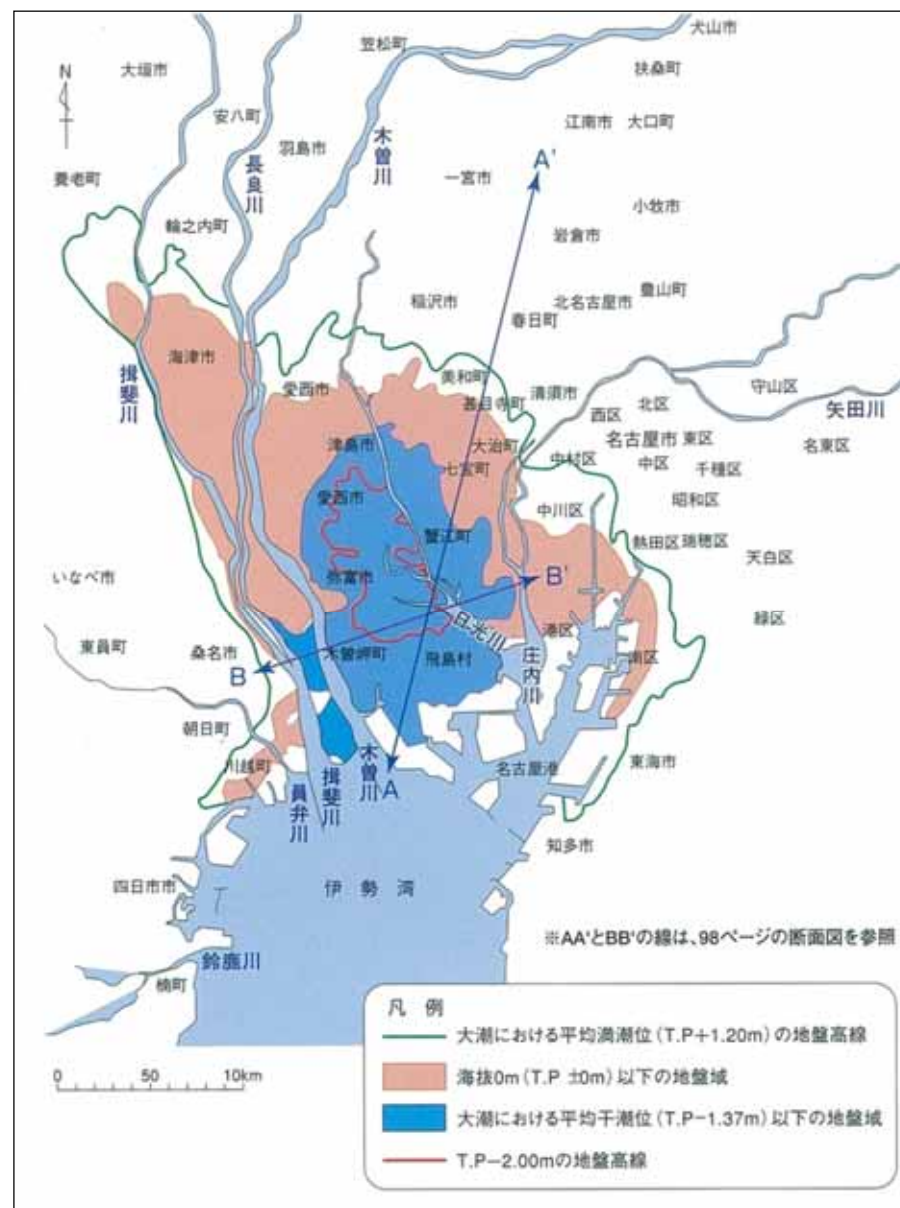
図 地震後、潮位により浸水する範囲(浸水分布)(満潮位相当(=TP+1.27m))
【ケース①「駿河湾～紀伊半島沖」に大すべり域を設定、堤防条件:堤防なし】



2 . 濃尾平野に広がる日本最大のゼロメートル地帯

- 濃尾平野は、地下水の過剰揚水によって広域的な地盤沈下が発生し、日本最大のゼロメートル地帯となっており、海拔0m以下の地域は374km²に及ぶ。
- ゼロメートル地帯に含まれる地域と、その近隣市町村との連携強化による安全な基盤づくりが課題である。

■ ゼロメートル地帯



V 觀光・文化

1 . 基本指標

項 目	名古屋市	愛知県
大学・大学院学校（平成24年）	16校	51校
学生数 学部・院生（平成24年）	82,967人	190,168人
文化財（平成22年）	239	1,011
国指定文化財	132	404
県指定文化財	107	607
宿泊施設数（平成21年）	183	755
宿泊者数（平成21年）	5,786,316人	10,648,542人
国際会議開催数（平成22年）	122	139
国際会議参加者数（平成22年）	74,977人	86,268人
市内の主な主要集客施設の入場者数（平成24年度）		
ナゴヤドーム	3,831,033人	
東山動物園	2,079,896人	
名古屋港水族館	1,990,050人	
ポートメッセなごや	1,507,494人	
名古屋城	1,414,769人	
名古屋市科学館	1,303,372人	
名古屋市農業文化園・戸田川緑地	1,281,235人	

「学校基本調査」「愛知県統計年鑑」「国勢会議統計」「愛知県観光レクリエーション利用者統計」等を基に作成

2 . 市内の観光施設の入り込み客数の推移

- 観光施設として、名古屋城などの歴史資源、東山動植物園、科学館、水族館などの文化的資源の人気の高くなっている。入込客数は表のとおり。

施設別の入場者数	H19	H20	H21	H22
1 熱田神宮	6,512,112	6,417,500	6,652,665	6,713,174
2 東山動植物園	2,319,341	2,201,822	2,284,853	2,180,296
3 名古屋港水族館	2,116,681	1,907,127	1,725,373	1,766,343
4 名古屋城	1,196,500	1,246,279	1,352,344	1,517,727
5 農業文化園・戸田川緑地	691,262	938,998	1,057,523	995,286
6 シートレインランド	731,388	690,717	638,597	623,193
7 愛知県美術館	803,967	682,896	868,544	732,339
8 名古屋市農業センター	612,259	630,033	620,193	573,718
9 名古屋市科学館	618,956	607,864	606,157	481,957
10 名古屋港	643,632	586,788	526,306	464,479

名古屋市観光客・宿泊客動向調査を基に作成

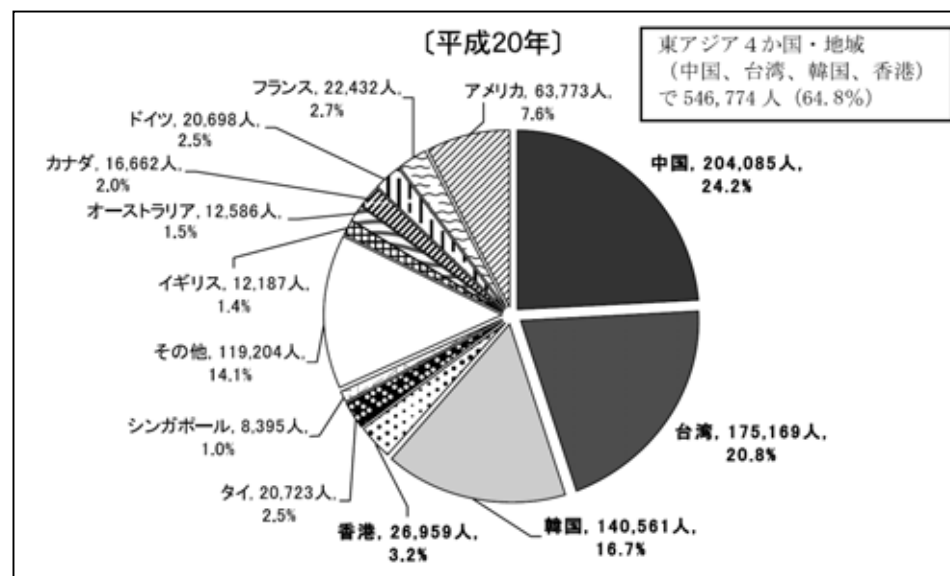
3 . 外国人旅行者数、国・地域別外国人旅行者数割合

- 外国人旅行者数は年々増加傾向にある。国別では、平成20年で中国が24.2%と最も多く、上位は中華圏で半数以上を占める。

■ 外国人旅行者数の推移

	訪日外客数 (人)A	対前年比 (%)	訪 問 率 (%)B	本県訪問外客数 (人) C $C = A \times B$	対前年比 (%)
平成20年	8,350,835	100.0	10.1	843,434	107.5
平成19年	8,346,969	113.8	9.4	784,615	111.4
平成18年	7,334,077	109.0	9.6	704,071	87.9
平成17年	6,727,926	109.6	11.9	800,623	135.9
平成16年	6,137,905	117.8	9.6	589,239	116.6
平成15年	5,211,725	99.5	9.7	505,537	86.2

■ 国・地域別外国人旅行者数、割合



「愛知県観光振興基本計画」(愛知県)を基に作成

4 . 目的別外国人のべ宿泊数

- 愛知県は外国人の延べ宿泊者数が多いが、その多くは出張・ビジネス目的の宿泊者である。観光・レクリエーション目的の宿泊者数は少なく、圏域内の静岡県、岐阜県や石川県より少ない。

■ 目的別外国人のべ宿泊者数(平成20年)

延べ宿泊者数			主に観光目的			主にビジネス目的		
	都道府県名	(千人)		都道府県名	(千人)		都道府県名	(千人)
1	東京都	7,349	1	東京都	2,260	1	東京都	5,089
2	大阪府	2,565	2	北海道	1,988	2	大阪府	1,439
3	北海道	2,198	3	大阪府	1,125	3	愛知県	901
4	千葉県	1,570	4	千葉県	985	4	千葉県	585
5	愛知県	983	5	京都府	839	5	福岡県	348
			⋮	⋮	⋮	6	神奈川県	347
			12	静岡県	255	7	兵庫県	304
			16	岐阜県	145	8	北海道	210
			17	石川県	126	9	広島県	196
			21	愛知県	83	10	静岡県	194

「主に観光目的」とは、宿泊目的が主として観光・レクリエーションであり、「主にビジネス目的」とは、宿泊目的が主として出張・ビジネスであることを意味する。

延べ宿泊者数には宿泊目的割合不詳を含むため、観光目的とビジネス目的の合計とは一致しない。

「愛知県観光振興基本計画」(愛知県)を基に作成

5 . 国内都市別国際会議開催件数、主なコンベンション施設

- 名古屋大都市圏で開催される国際会議のほとんどは本市で開催されている。名古屋大都市圏で開催される国際会議の開催件数は、首都圏の約1/5、関西圏の約1/3である。
- 名古屋大都市圏で開催される見本市・展示会の開催件数は、首都圏の約1/25、関西圏の約1/3である。
- 本市では、1,000人規模の国際会議が毎年数回開催されている。

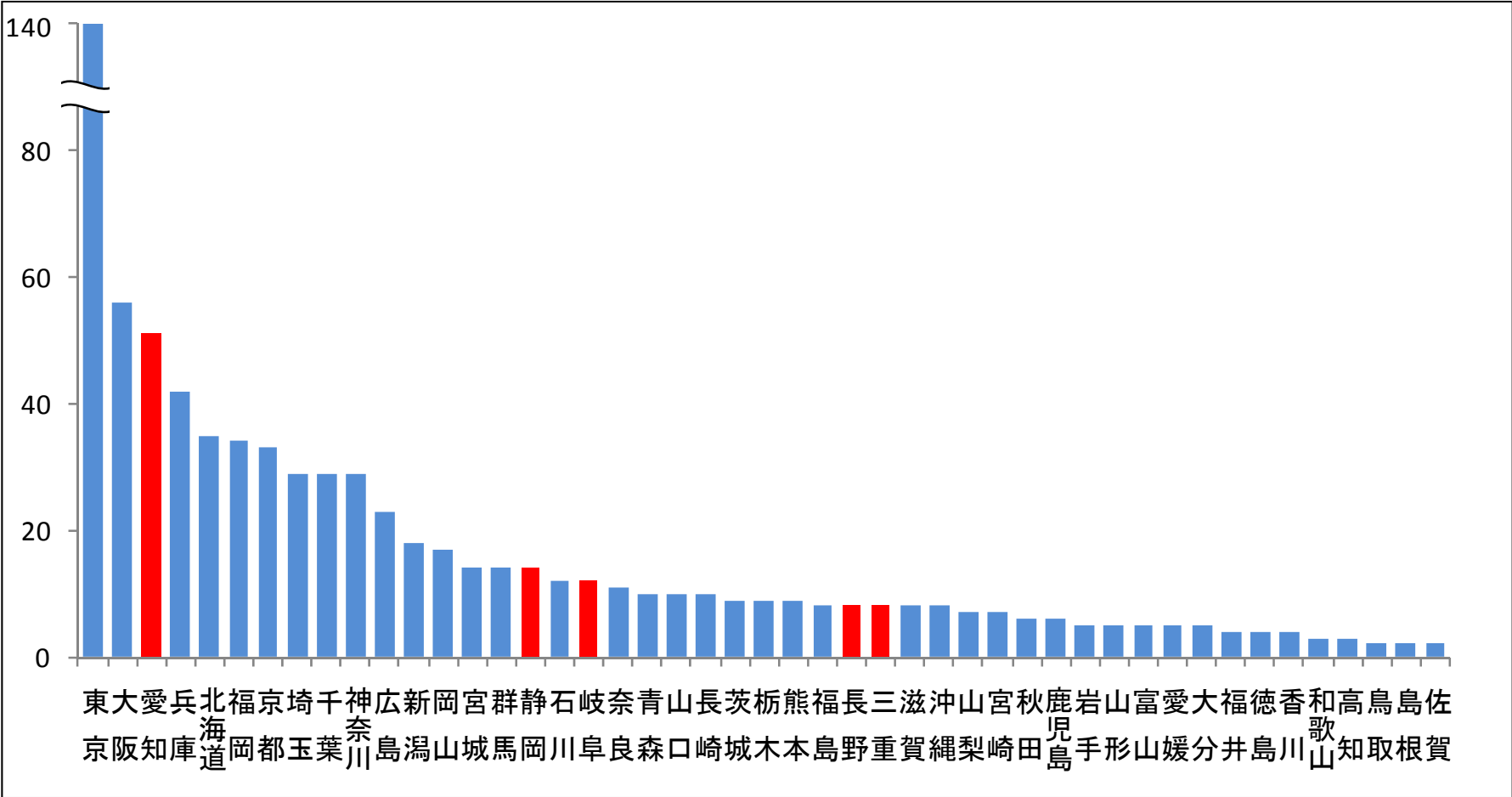
■ 国内都市別国際会議開催件数及び主なコンベンション施設

都市圏	都府県名	2006	2007	2008	2009	2010	平均	主なコンベンション施設(所在地、収容人数)
名古屋大都市圏		122	143	168	160	161	130	名古屋市国際会議場(名古屋市、3012) 愛知県芸術文化センター(名古屋市、2500) 日本特殊陶業市民会館(名古屋市、2291) 名古屋市国際展示場(名古屋市、1000) 名古屋市公会堂(名古屋市、1994) 長良川国際会議場(岐阜市、1689) 四日市市文化会館(四日市市、1816) アクティシティ浜松(浜松市、2336)
	愛知県 (うち名古屋)	109 (109)	122 (109)	152 (130)	137 (124)	139 (122)	113 (102)	
	岐阜県	6	5	8	12	13	8	
	三重県※1	0	0	0	2	0	0	
	静岡県※2	7	16	8	9	9	9	
首都圏		624	686	782	801	793	627	東京国際フォーラム(千代田区、5012) 東京ビッグサイト(江東区、1100) パシフィコ横浜(横浜市、5002) 幕張メッセ(千葉市、1664) 成田国際文化会館(成田市、1188)
	東京都	462	445	486	505	510	436	
	神奈川県	103	177	192	197	180	119	
	千葉県	59	64	104	99	103	71	
関西圏		438	435	447	454	433	413	大阪国際会議場(大阪市、2754人) アジア太平洋トレードセンター(3600人) 国立京都国際会館(京都市、1840人) 京都市勧業館(京都市、5000人) けいはんなプラザ(精華町、1000人) 神戸国際展示場(神戸市、4000人)
	大阪府	182	124	144	183	152	144	
	京都府	156	187	180	169	160	161	
	兵庫県	100	124	123	102	121	108	

6 . 都道府県別大学数

- 愛知県は全国的にも大学数が多く、本市及び本市に隣接する市町村に多くの大学が立地している。

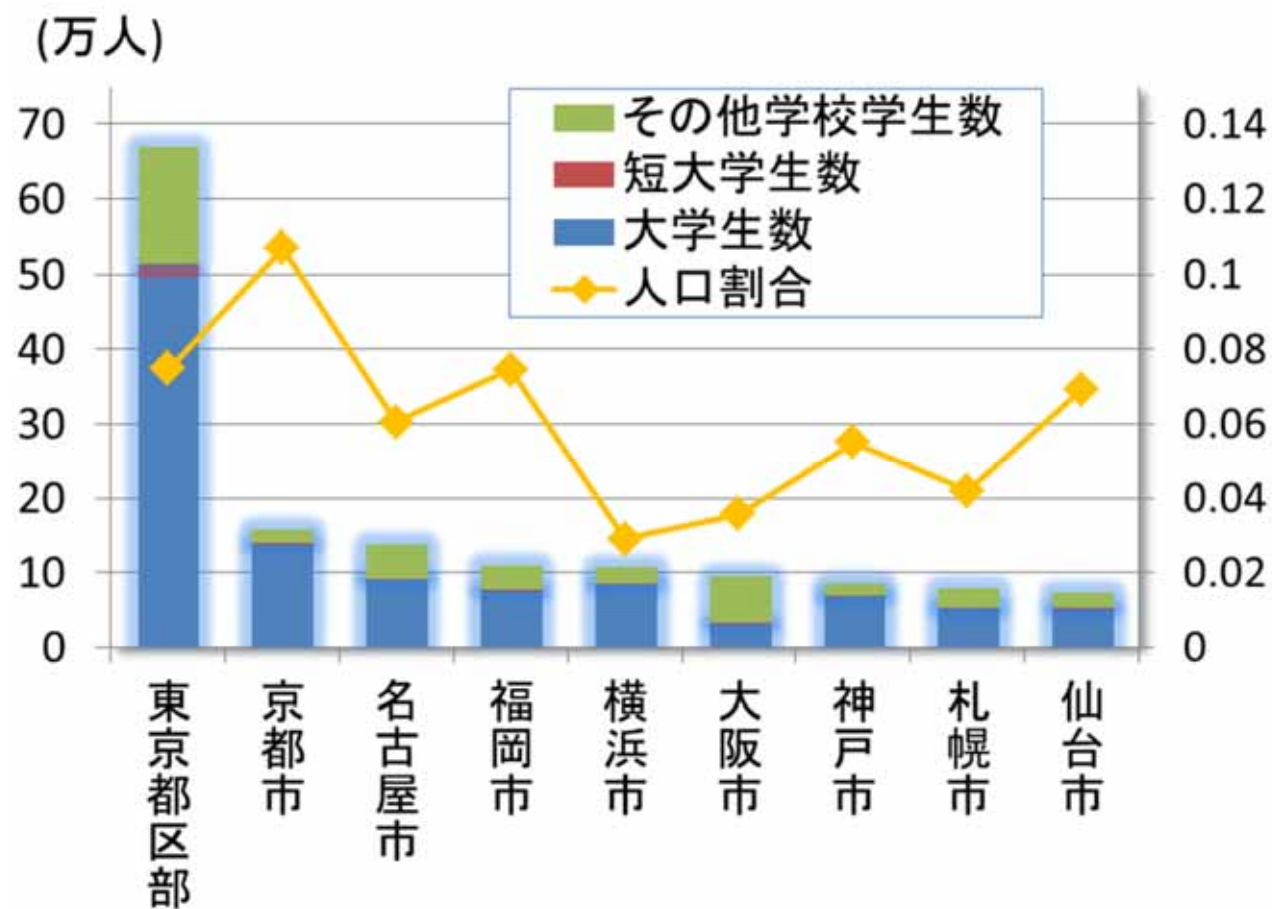
■ 都道府県別大学数



「学校基本調査」（文部科学省）を基に作成

7. 名古屋市内の学生数（主要都市比較）

- 名古屋市内の学生数は約14万人で、東京・京都に次いで多くなっている。



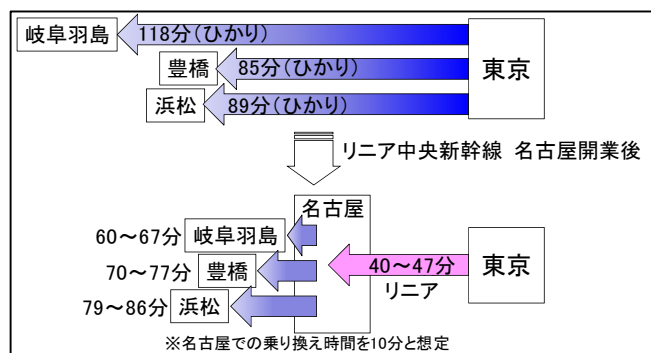
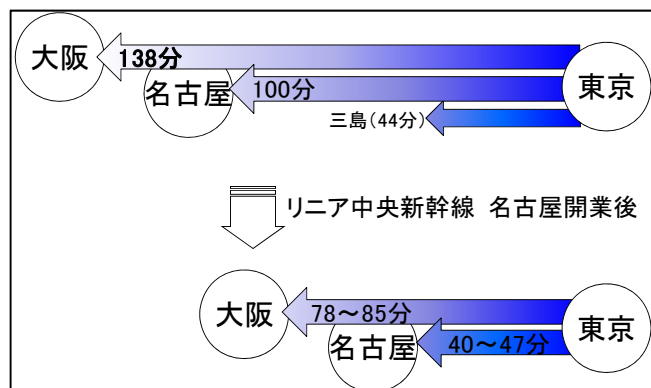
「大都市比較統計年鑑」（大都市統計協議会）を基に作成

VI プロジェクト等

1. リニア中央新幹線の開業（2027年：平成39年）

- リニア中央新幹線が開通すると、東京圏と各都市までの到達時間は約40分短縮される。名古屋－東京間は40～47分に短縮する見込みである。
- リニア中央新幹線を用いて100分（現在の東京 - 名古屋間の所要時間）で到達できる範囲は、知多、西三河、岐阜、東濃、北勢地域にまで広がると想定される。東海道新幹線を利用すると、浜松や京都にまで広がると想定される。

■ リニア中央新幹線開業による時間短縮効果

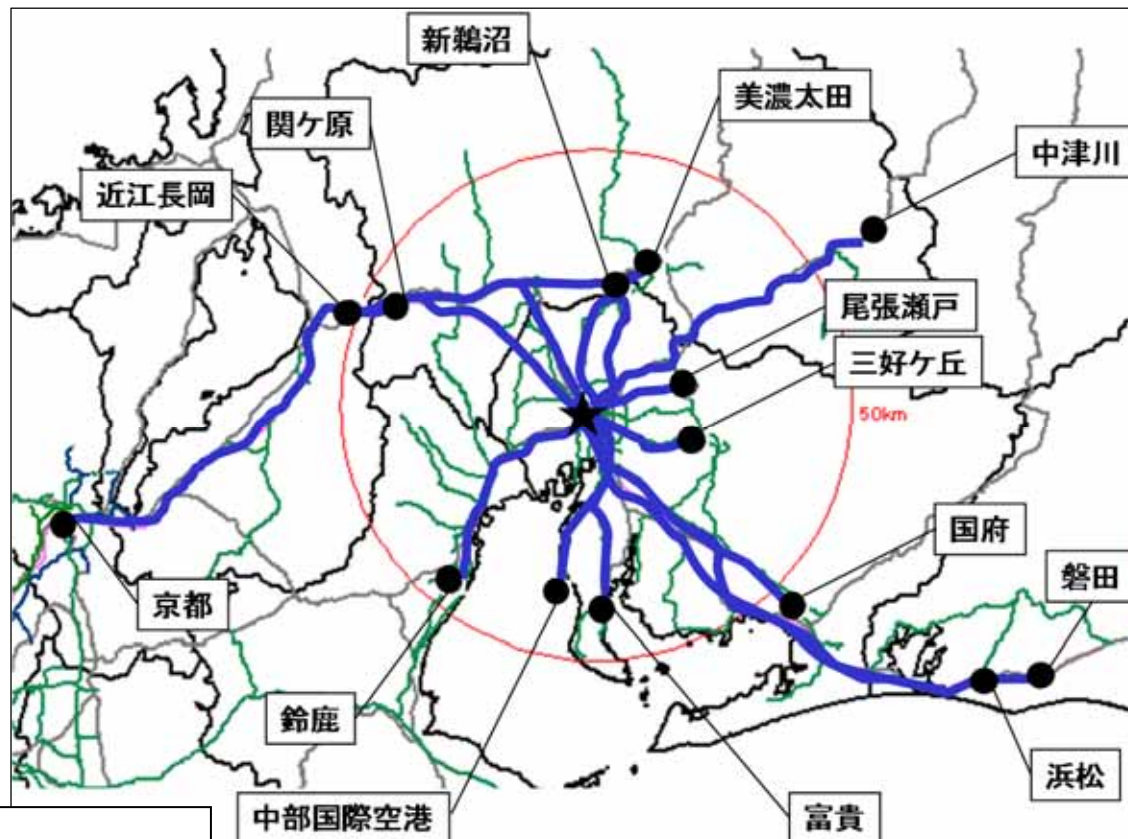


凡例

：名古屋駅

：東京駅から名古屋駅乗換で100分で行ける路線

■ 東京から100分圏エリア(リニア中央新幹線開業後)



2. 都心の再開発

- 名古屋駅周辺及び栄地域は、平成24年に特定都市再生緊急整備地域の指定を受けた。
- リニア中央新幹線のターミナル機能を担う名古屋駅では、都市の国際競争力の強化に向けて、民間主導による大規模な再開発が進んでいる。



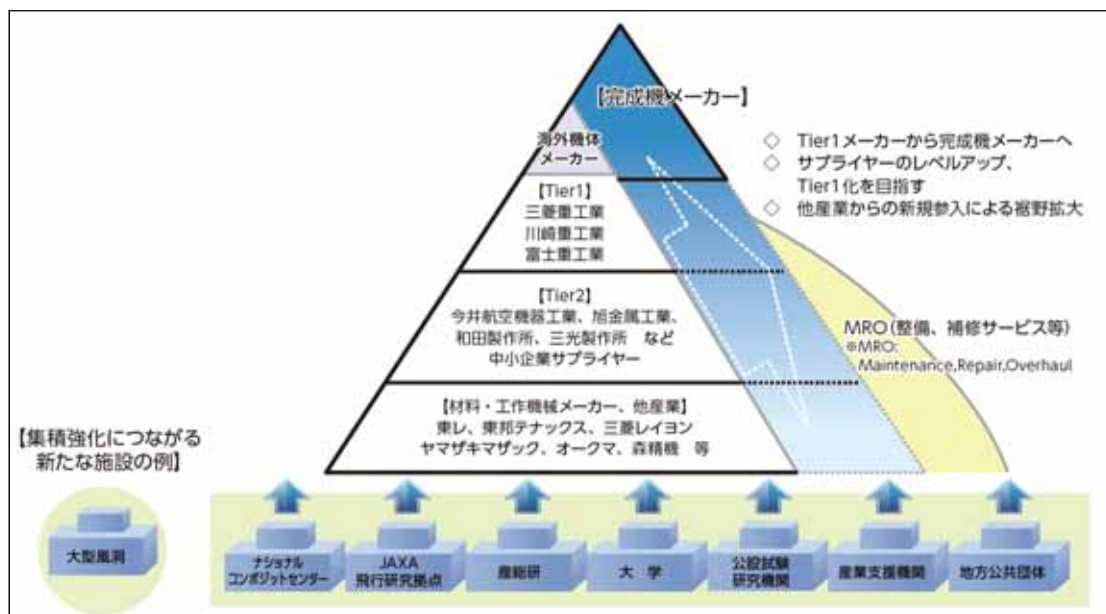
3 . 航空宇宙産業の振興

- 平成23年12月、愛知県、岐阜県、名古屋市はじめ12地方公共団体が共同で指定申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国際戦略総合特別区域として指定された。アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成することを目指す目標に掲げている。

■ 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域



■ 航空宇宙産業クラスターが目指す将来イメージ(民間航空機のイメージ)



VII 行政

1. 基本指標

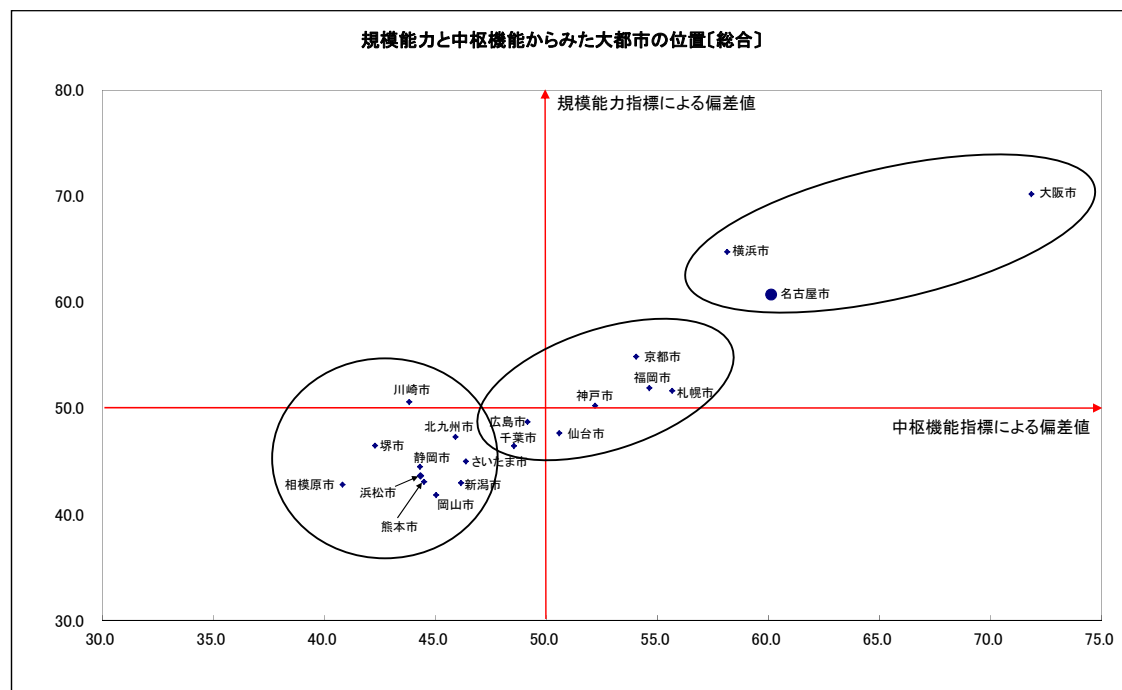
項 目	名古屋市
財政規模（平成23年度決算）	
歳 入（一般会計）	10,219億円
市 税	4,861億円
国庫支出金	1,424億円
市 債	940億円
地方交付税	77億円
その他	2,917億円
歳 出（一般会計）	10,178億円
人件費	1,703億円
扶助費	2,378億円
公債費	1,467億円
投資的経費	846億円
物件費	809億円
補助費等	1,009億円
貸付金	885億円
その他	1,081億円

項 目	名古屋市
市税内訳	4,861億円
個人市民税	1,502億円
法人市民税	578億円
固定資産税	2,009億円
基準財政需要額	3,845億円
基準財政収入額	3,787億円
財政力指数（単年度）	0.985
財政力指数（3ヵ年平均）	1.013
経常収支比率	99.8%
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	202.5%
ラスパイレス指数（平成24年給与）	112.5
市職員（総数）（平成24年4月）	25,122人

「名古屋市の財政（平成24年版）」
「統計でみた名古屋のスケッチ」
「総務省HP」を基に作成

2. 規模能力・中枢機能からみた大都市の姿

- 指定都市の多様な姿を検討するため、各都市の規模能力・中枢機能を示す指標を分析した結果、大阪市・名古屋市・横浜市は、他都市と比べ高い数値を示しており、3大都市圏の中枢を担っている。



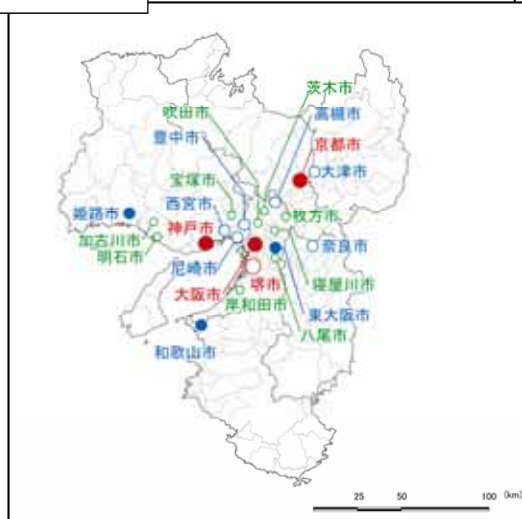
<分析対象とした指標>

	人口・交流	経済		行政	情報・文化	
規模能力指標	・常住人口 ・常住人口就業者数 ・常住人口通学者数 ・昼間人口就業者数 ・昼間人口通学者数	・市内総生産額 ・事業所数 ・製造品出荷額等 ・卸売業販売額	・小売業販売額 ・サービス業収入額 ・金融機関預金総額 ・金融機関貸付総額	・基準財政需要額 ・地下鉄(交通網)の営業キロ数 ・下水道普及率 ・道路の舗装率	・情報通信業従業者数 ・広告業従業者数	・学術・開発研究機関従業者数 ・重要文化財・史跡等の件数
中枢機能指標	・昼夜間人口比率 ・市内交通機関の乗車人数 ・ホテル客室数	・上場企業本社数 ・外資系企業本社・立地企業数 ・銀行業事業所数 ・証券業・商品先物取引業事業所数	・会社団体等役員数 ・証券取引所取扱額 ・主要見本市開催件数 ・海上輸出入金額 ・百貨店店舗面積	・国家公務員従業者数 ・ブロック単位で設置されている国の出先機関数 ・独立行政法人数 ・領事館数	・短大・高等専門学校数 ・大学数 ・大学学生数 ・学術・開発研究機関数 ・事業所数	・放送事業所数 ・専門サービス事業所数 ・国際会議の開催件数 ・博物館等総数 ・プロ野球・Jリーグの本拠地

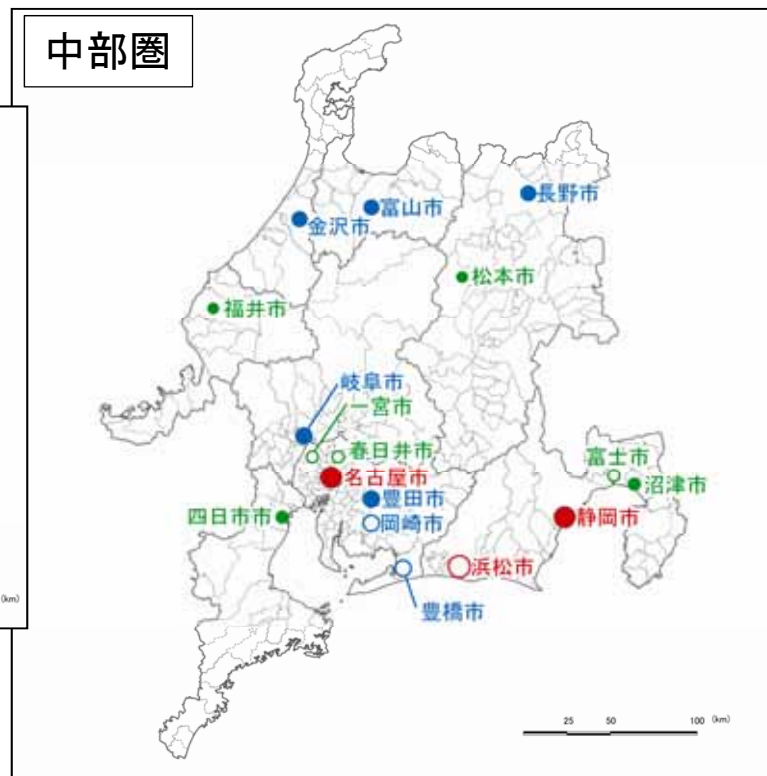
3 . 圏域における主要都市の分布状況

- 中部圏は、名古屋市を核に圏域を形成しているが、豊田市、岐阜市、四日市市など昼間人口比率が1を超える都市が分布している。
- 近畿圏は、大阪市、京都市、神戸市の3指定都市を核として、その周辺に、堺市や中核市の奈良市、東大阪市、西宮市などが存在し、首都圏に次ぐ都市の厚みを形成している。
- 関東圏は、横浜市を始め5つの指定都市が存在するなど、主要都市が集合し、都市の厚みを形成している一方で、昼間人口比率が1を超える都市は存在しておらず、東京一極集中型の圏域となっている。

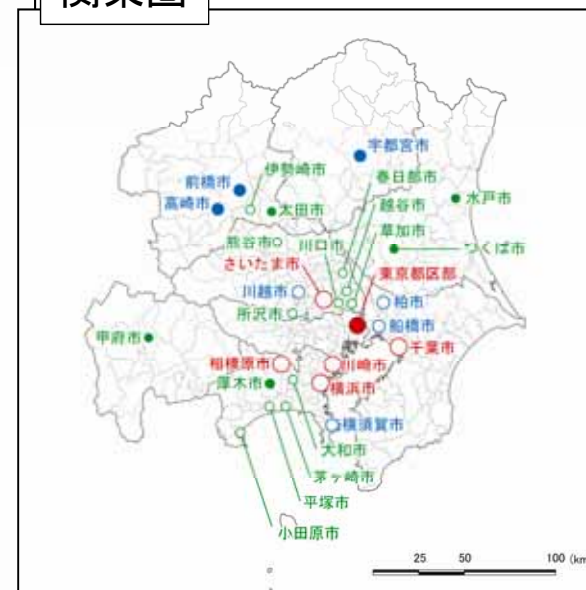
関西圏



中部圏



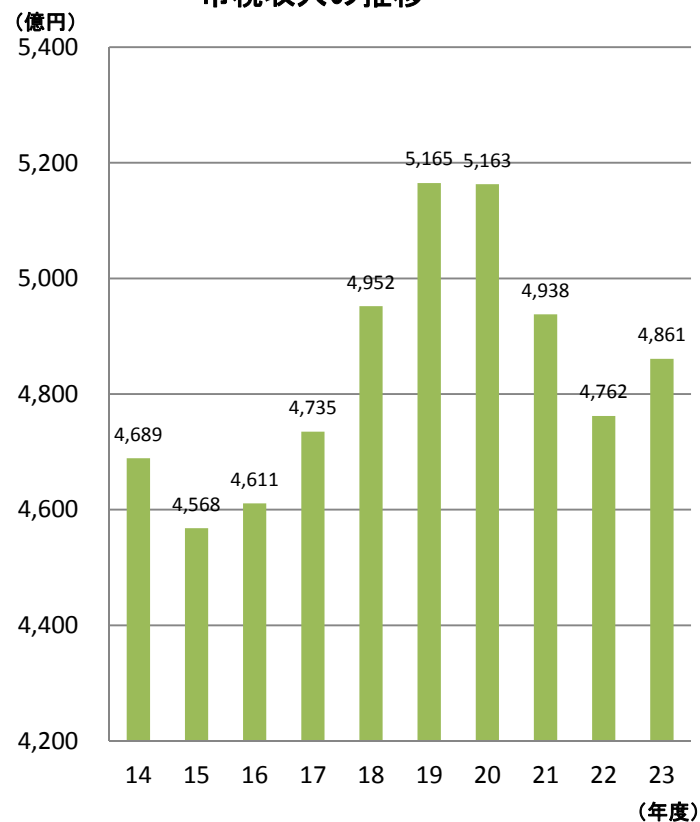
関東圏



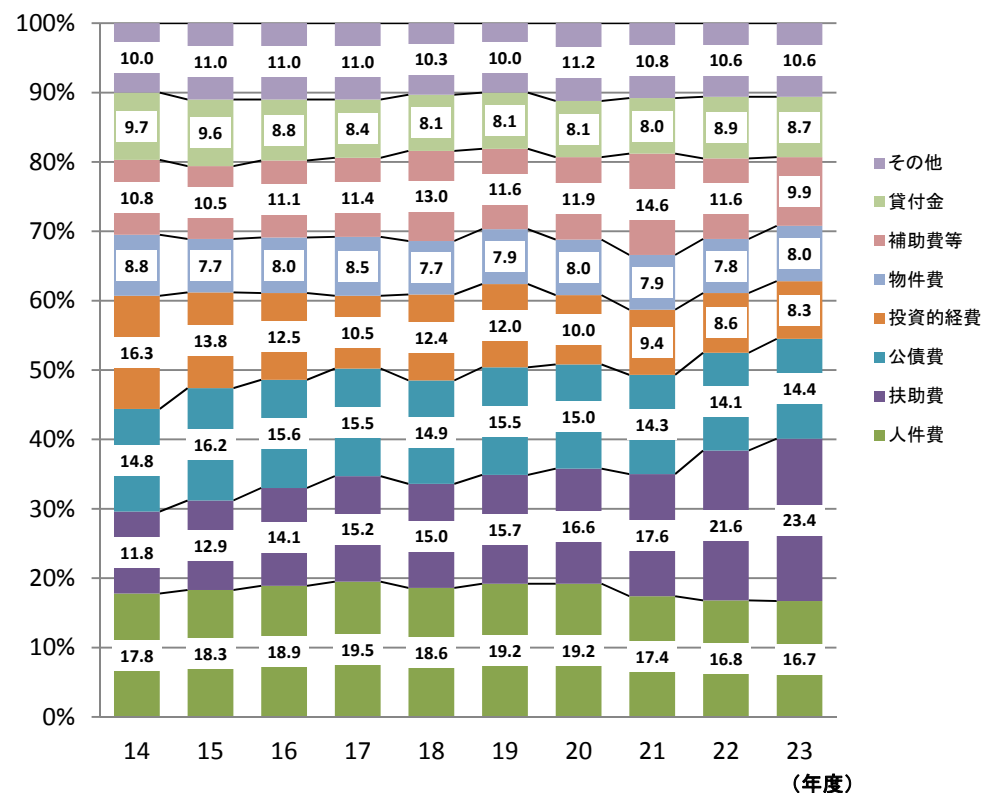
4 . 名古屋市の財政状況（市税収入・歳出の性質別構成）

- リーマンショックの影響を受け、21年度の税収は減収となった。また、22年度は市民税減税の実施により大幅な減収となった。
- 扶助費の大幅な増加により、歳出に占める義務的経費は54.5%となった。一方で、投資的経費は昭和30年度以降最低の8.3%となった。

市税収入の推移



歳出の性質別歳出構成比の推移

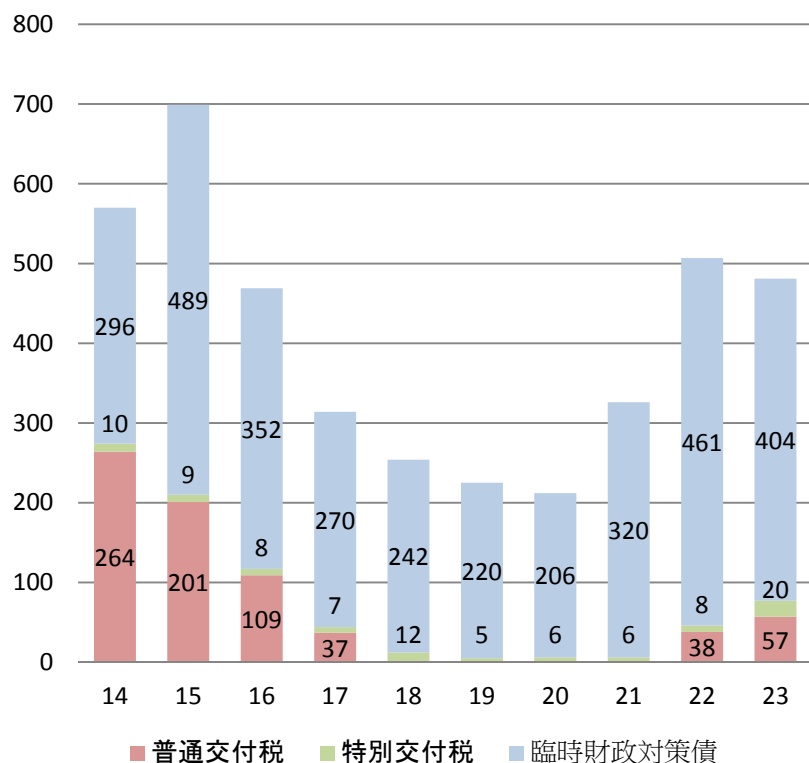


「名古屋市の財政（平成24年版）」を基に作成

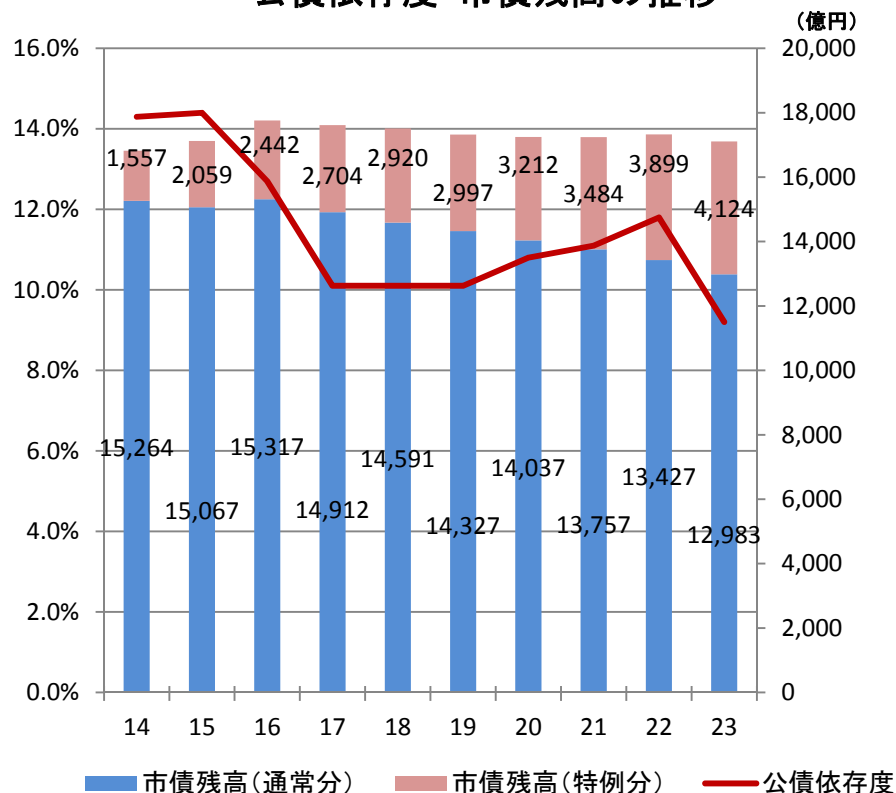
5 . 名古屋市の財政状況（地方交付税等、公債依存度、市債残高）

- 平成18年度から平成21年度は、市税収入の増加などにより不交付団体となっていました。市税の減収や福祉関係経費の増加に伴い、平成22年度より交付団体となったとともに、臨時財政対策債が増加傾向となっている。
- 市債依存度は、20年度以降、景気低迷に伴い上昇したものの、23年度は第三セクター債等改革推進債が皆減したことなどにより低下した。また、市債残高についても、市債発行の抑制に努めた結果、17年度以降は減少傾向にある。

地方交付税額等の推移



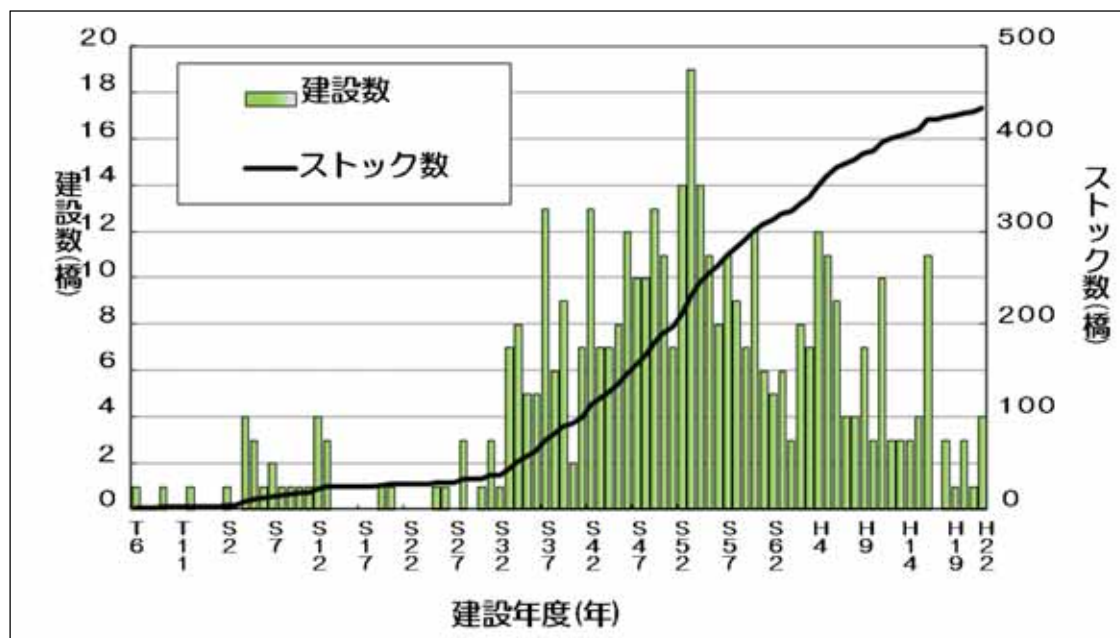
公債依存度・市債残高の推移



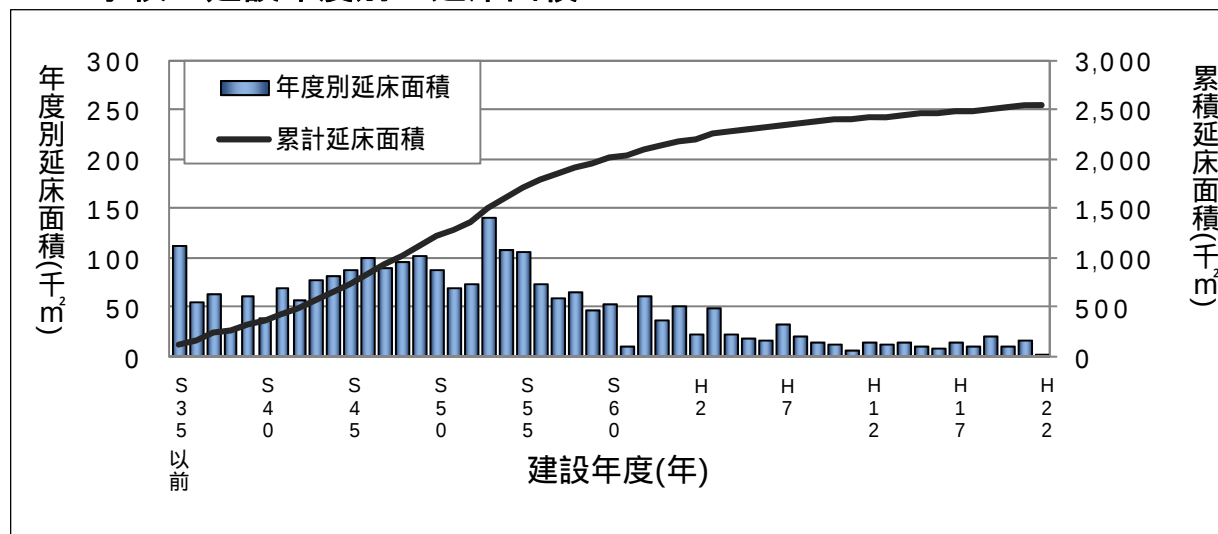
6. 公共施設の老朽化

- 本市の所有する道路、橋りょう、建築物などの公共施設は、その多くが昭和30年代以降集中的に建設されたために老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えることから、大きな財政負担が見込まれている。

■ 重要橋りょうの建設年度別の橋りょう数



■ 学校の建設年度別の延床面積

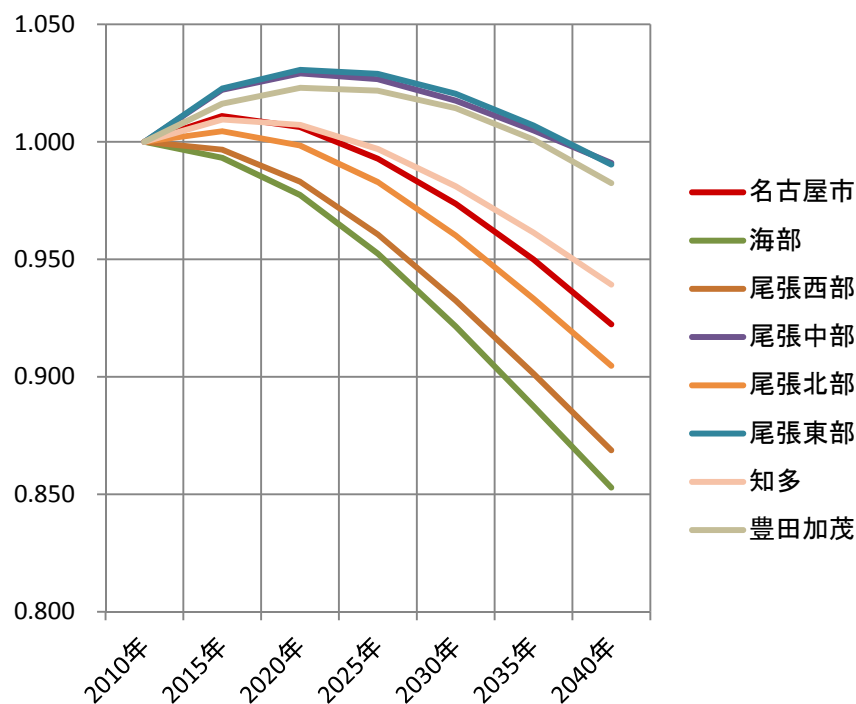


VIII 名古屋大都市圏域のデータ

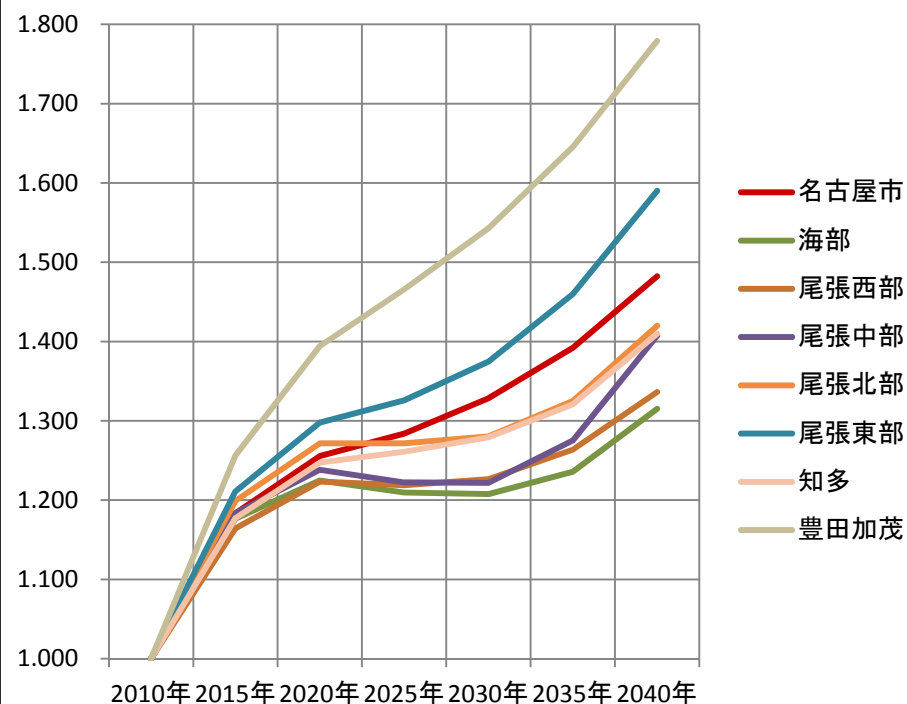
1. 尾張地域等の市町村の将来推計人口、高齢者将来推計人口

- 尾張地域の市町村では、2035年まで人口の増加が見込まれる市町がある一方で、既に人口減少が進んでいる市町村がある。
- 尾張東部や豊田加茂地域においては、人口の増加が見込まれる一方で、高齢者人口が急激に増加する。他の地域においても、今後30年で1.3～1.4倍の増加が見込まれる。

各地域の人口減少率
(2010年を1とした場合)



各地域の高齢者人口の推移
(2010年を1とした場合)

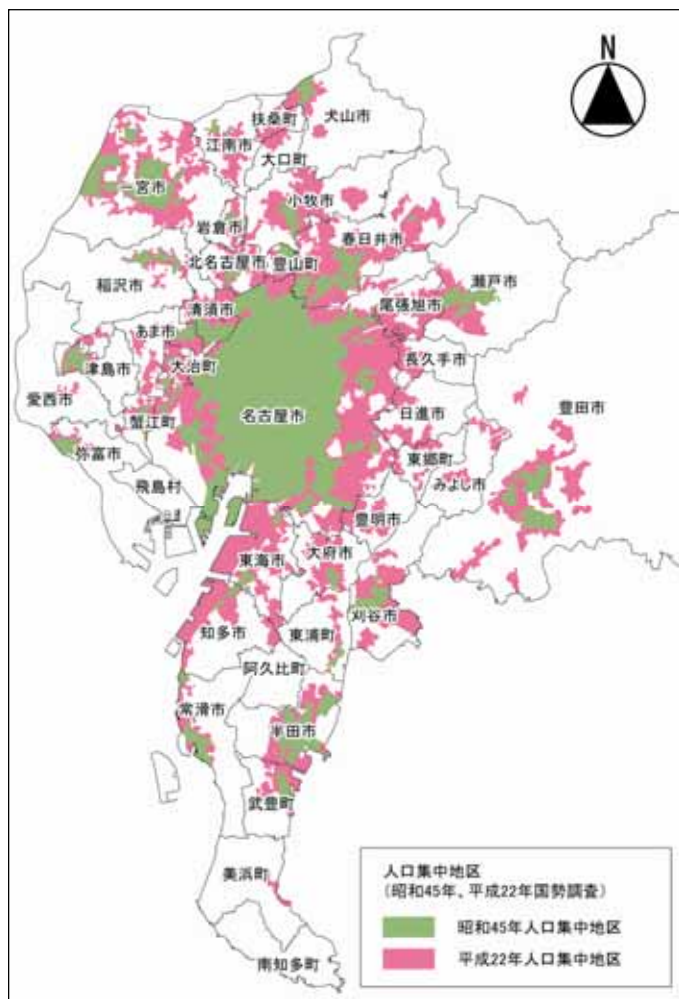


「日本の市区町村別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

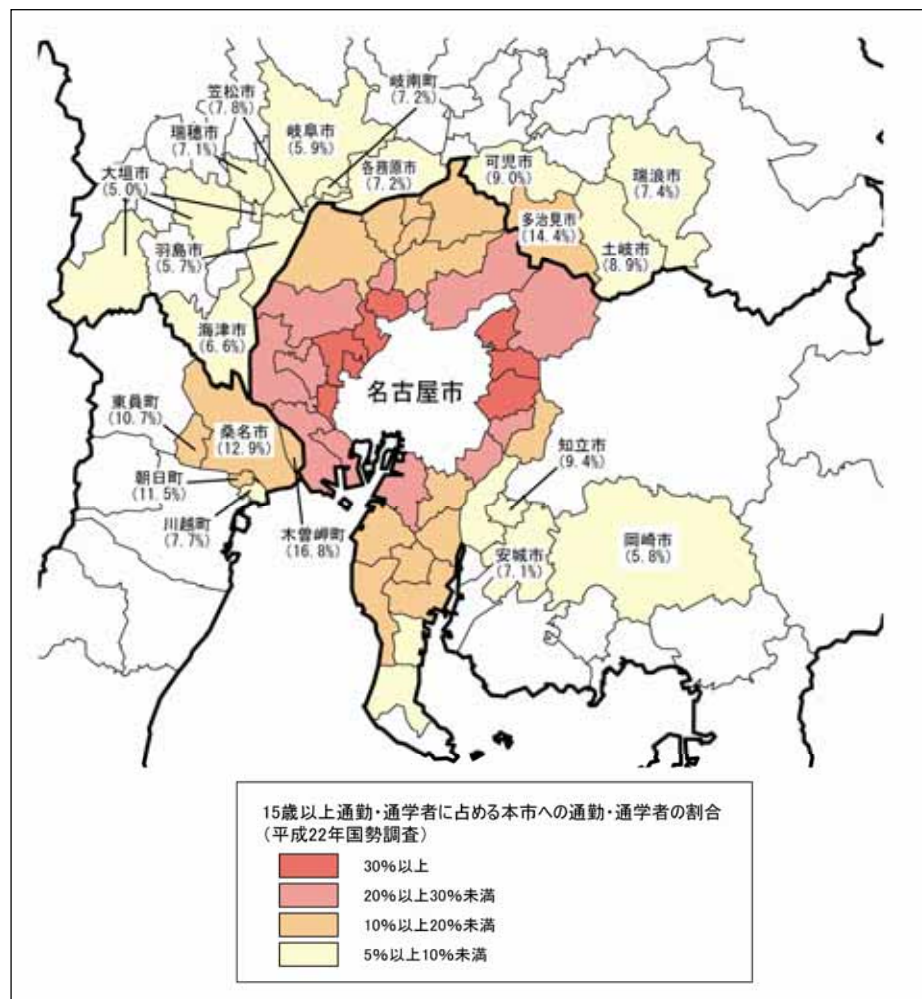
2 . 人口集中地区の分布、名古屋市への通勤・通学状況

- 40年間で人口集中地区は大きく広がっており、本市を中心として市街地が連担している。
- 本市に近接する市町村においては、本市への通勤・通学者の割合が20%以上を超えている。また、通勤・通学圏は、岐阜県や三重県に及び県境を越えている。

■ 人口集中地区の分布状況



■ 通勤・通学の状況

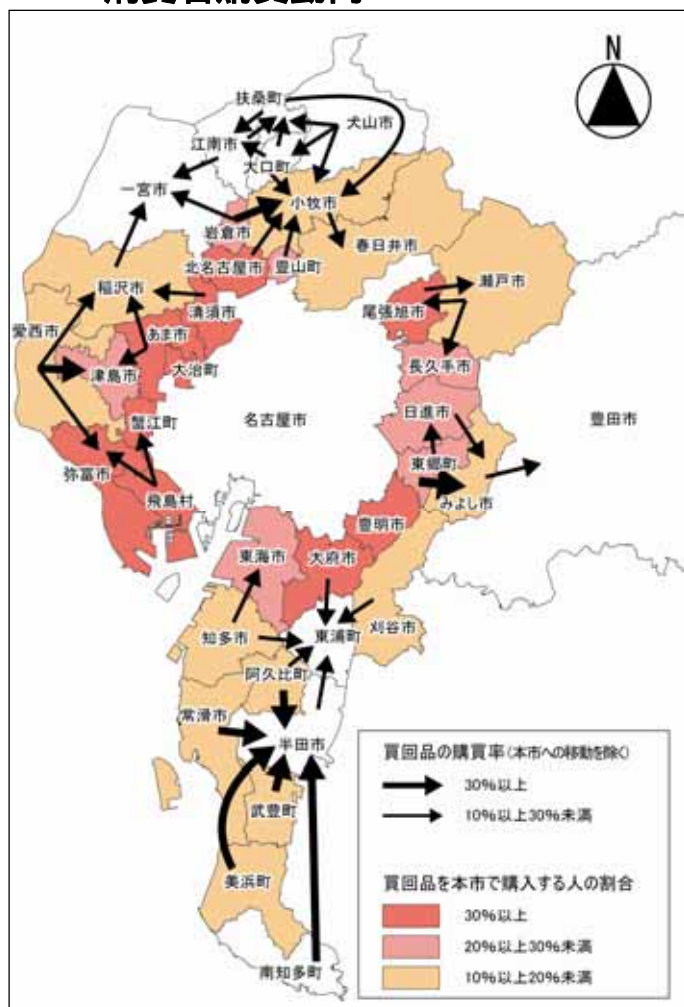


「平成22年国勢調査（総務省）」を基に作成

3. 近隣市町村の消費者購買動向・医療圏

- 本市に接する市町村を中心に、買回品を本市で購入する人の割合は30%を越えている。
- 圏域内の医療圏では、本市での入院割合が、自医療圏に次いで高くなっており、特に尾張中部、海部医療圏においては、高い数値を示している。

■ 消費者購買動向



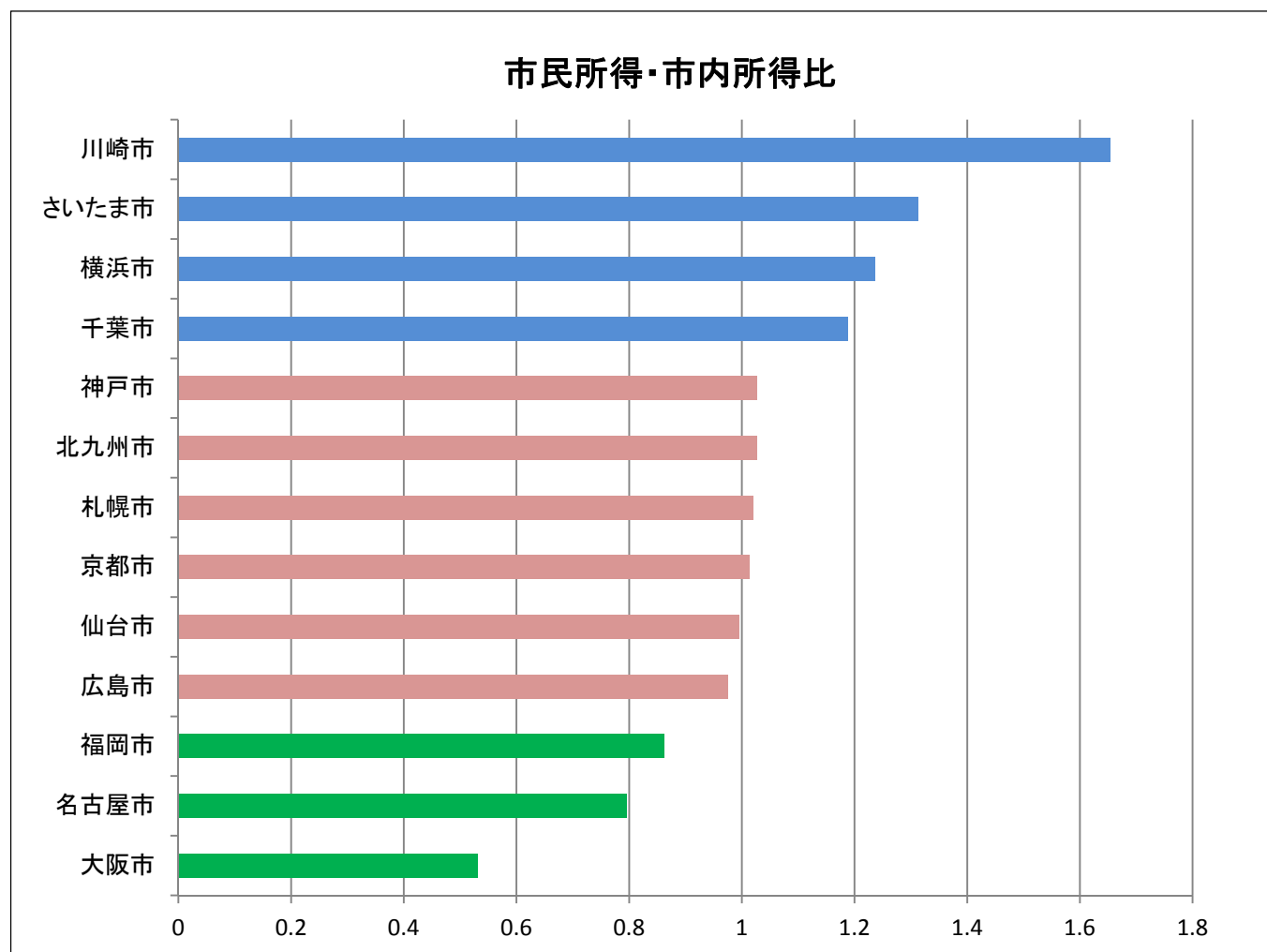
■ 医療圏



「平成22年国勢調査」(総務省)「平成20年患者調査(厚生労働省)」を基に作成

4 . 市民所得・市内所得比からみた大都市の姿

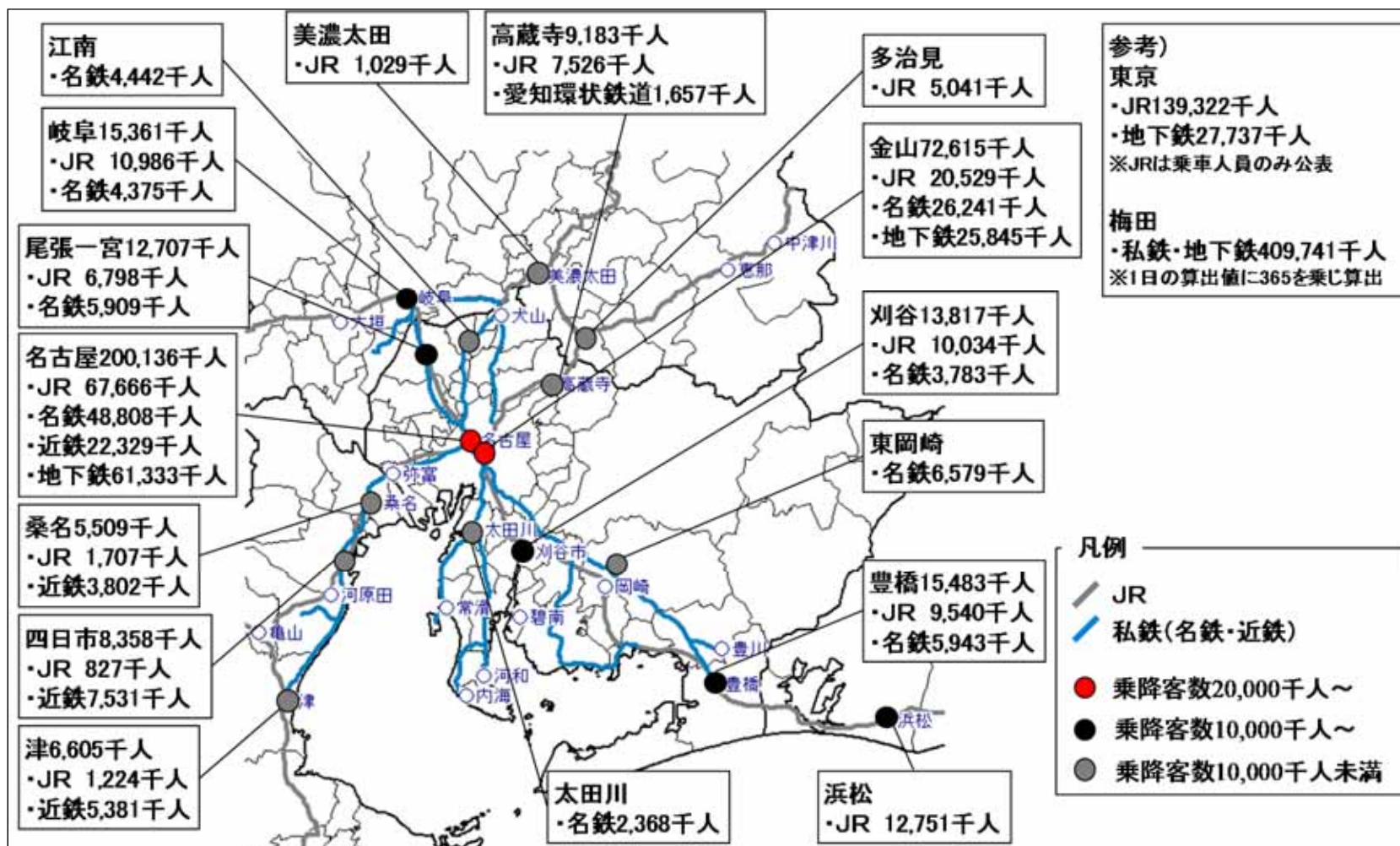
- 比率が1を大きく下回っている本市や大阪市は、「市民所得が市内所得を下回っており、市外への所得の支払いが多い」都市であり、市外の住民が、指定都市で所得を多く得ていることが予想され、圏域の経済活動・住民活動の中核的な位置づけにある都市と言える。



「大都市比較統計年表（平成22年）」（大都市統計協議会）を基に作成

5. 圏域における主要駅の年間乗降客数

- 主要駅の年間乗降客数では、JRと私鉄、地下鉄が通過する名古屋駅と金山駅において、乗降客数が突出して多い。また、岐阜、刈谷、一宮など周辺地域の核となる駅においても、乗降客数が比較的多い。



6 . 社会動態（都道府県間の転出・転入・社会増減数）

- 圏域内である東海三県間での転出入が多い。また、東京都を中心とした関東圏への転出超過となっている一方で、近年は、関西圏に対しては転入超過が続いている。

県別転入数		
	愛知県	29,354
	国 外	9,400
1	東京都	7,712
2	岐阜県	5,441
3	大阪府	4,331
4	三重県	4,031
5	神奈川県	3,879
6	静岡県	3,486
7	千葉県	2,283
8	兵庫県	2,128
9	埼玉県	2,014
10	福岡県	1,805

圏域別転入数		
1	関 東	16 909
2	中部（愛知県除く）	16 692
3	近 畿	8 947
4	九 州	4 344
5	中 国	2 036
6	東 北	1 538
7	北 海 道	1 132
8	四 国	900

県別転出数		
	愛知県	30,145
	国 外	9,203
1	東京都	9,096
2	岐阜県	4,347
3	神奈川県	4,167
4	大阪府	4,164
5	三重県	3,589
6	静岡県	2,996
7	千葉県	2,162
8	埼玉県	2,063
9	兵庫県	1,929
10	福岡県	1,804

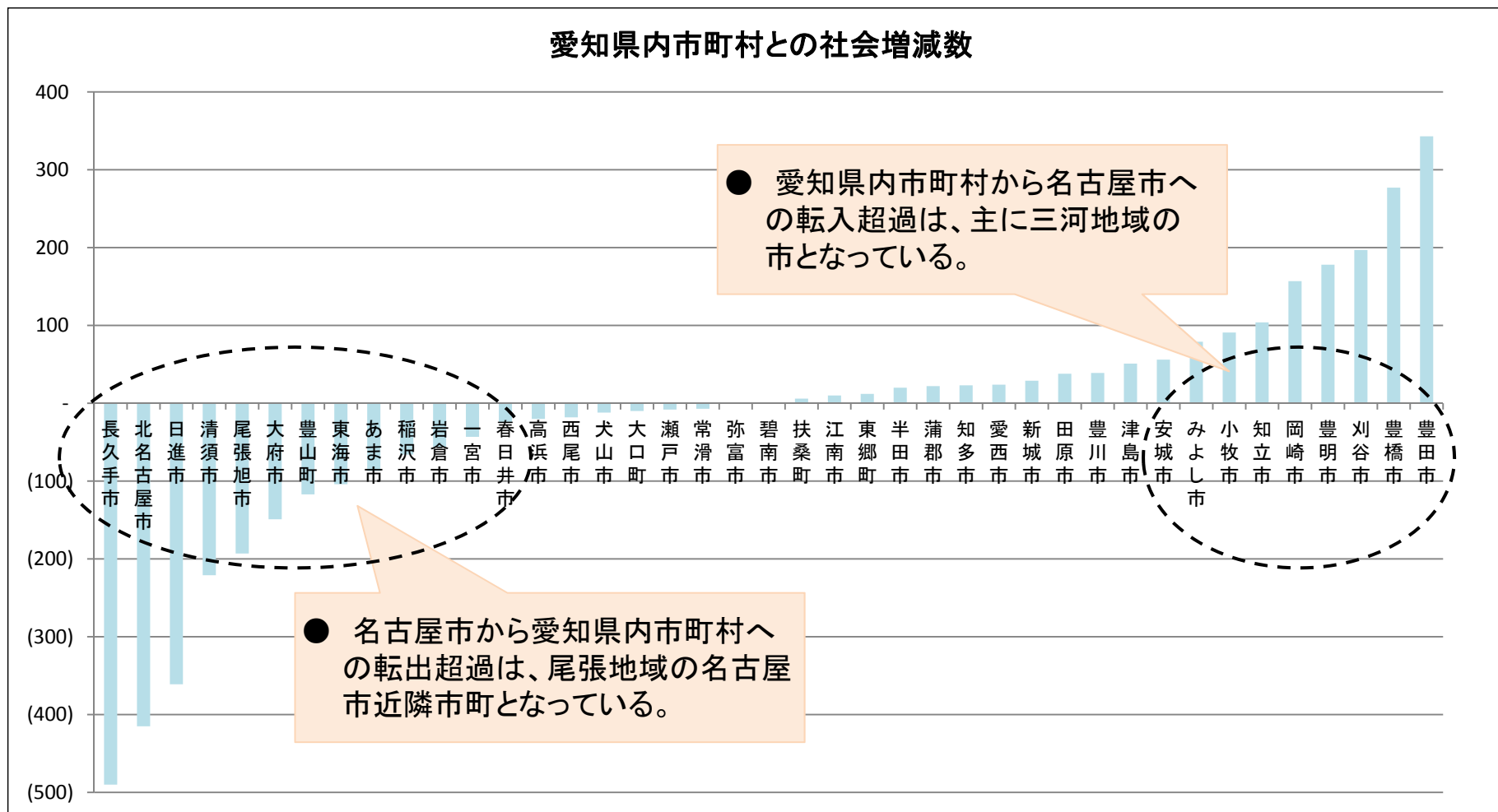
圏域別転出数		
1	関 東	18,429
2	中部（愛知県除く）	14,009
4	近 畿	8,471
5	九 州	4,184
6	中 国	1,696
7	東 北	1,362
8	北 海 道	971
9	四 国	712

県別社会増減数		
1	岐阜県	1,094
2	静岡県	490
3	三重県	442
4	長野県	207
5	兵庫県	199
6	国 外	197
7	石川県	179
8	大阪府	167
9	北海道	161
10	広島県	146
44	宮城県	11
45	埼玉県	49
46	神奈川県	288
47	愛知県	791
48	東京都	1,384

圏域別社会増減数		
1	中部（愛知県除く）	1,101
2	近 畿	476
3	中 国	340
4	四 国	188
5	東 北	176
6	北 海 道	161
7	九 州	160
8	関 東	1,520

7. 社会動態（名古屋市と愛知県内市町村間の社会増減数）

- 愛知県内市町村から、本市への転入・転出による社会増減は、尾張地域の名古屋市近隣市町村への転出超過、三河地域からの転入超過となっている傾向が見られる。

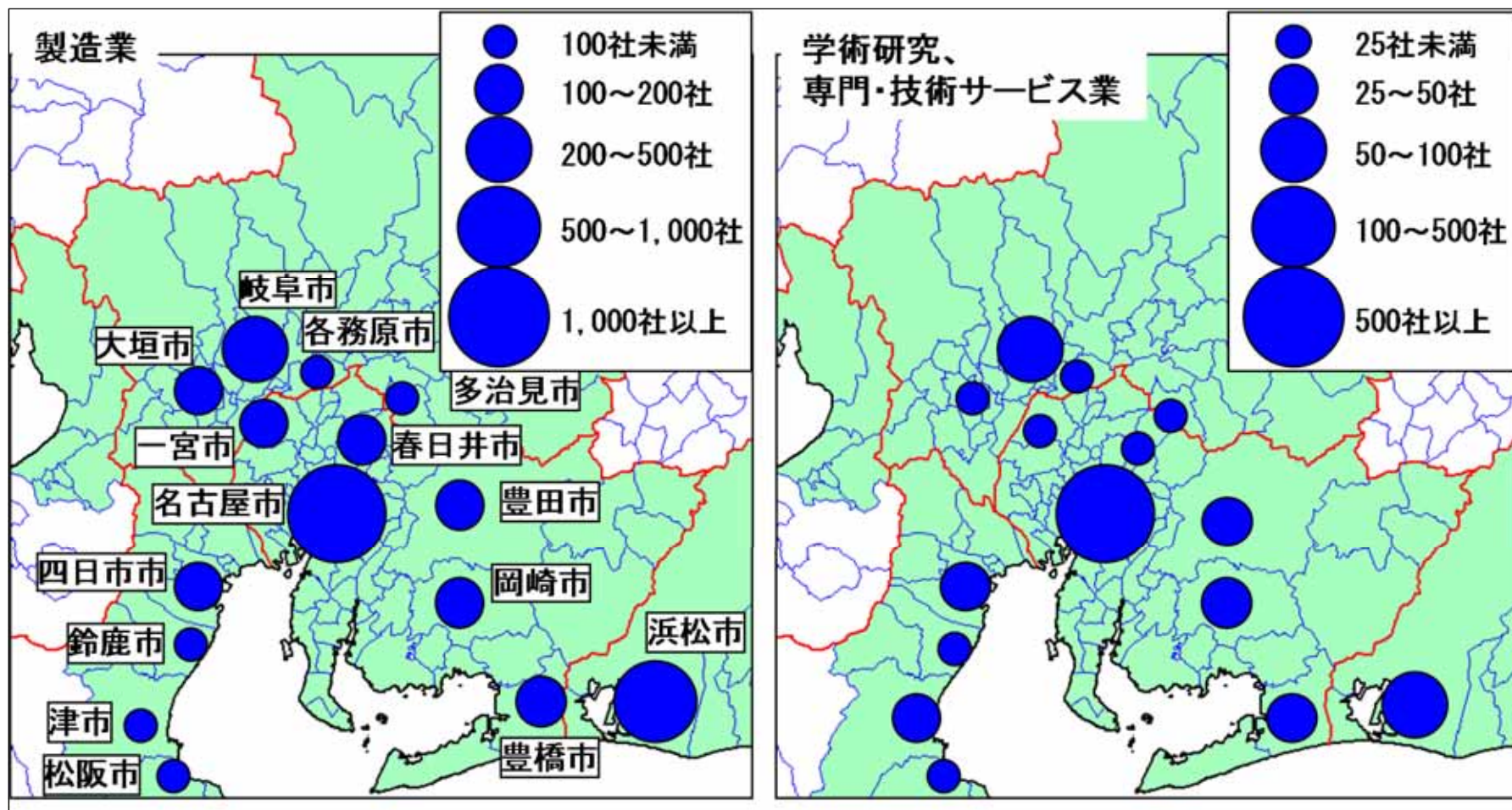


「愛知県人口動向調査（平成24年）」を基に作成

8. 圏域における企業の本社機能の分布

- 名古屋大都市圏には、本市を中心に製造業、学術研究、卸売・小売業、サービス業で本社機能を持つ事業所が多く立地している。

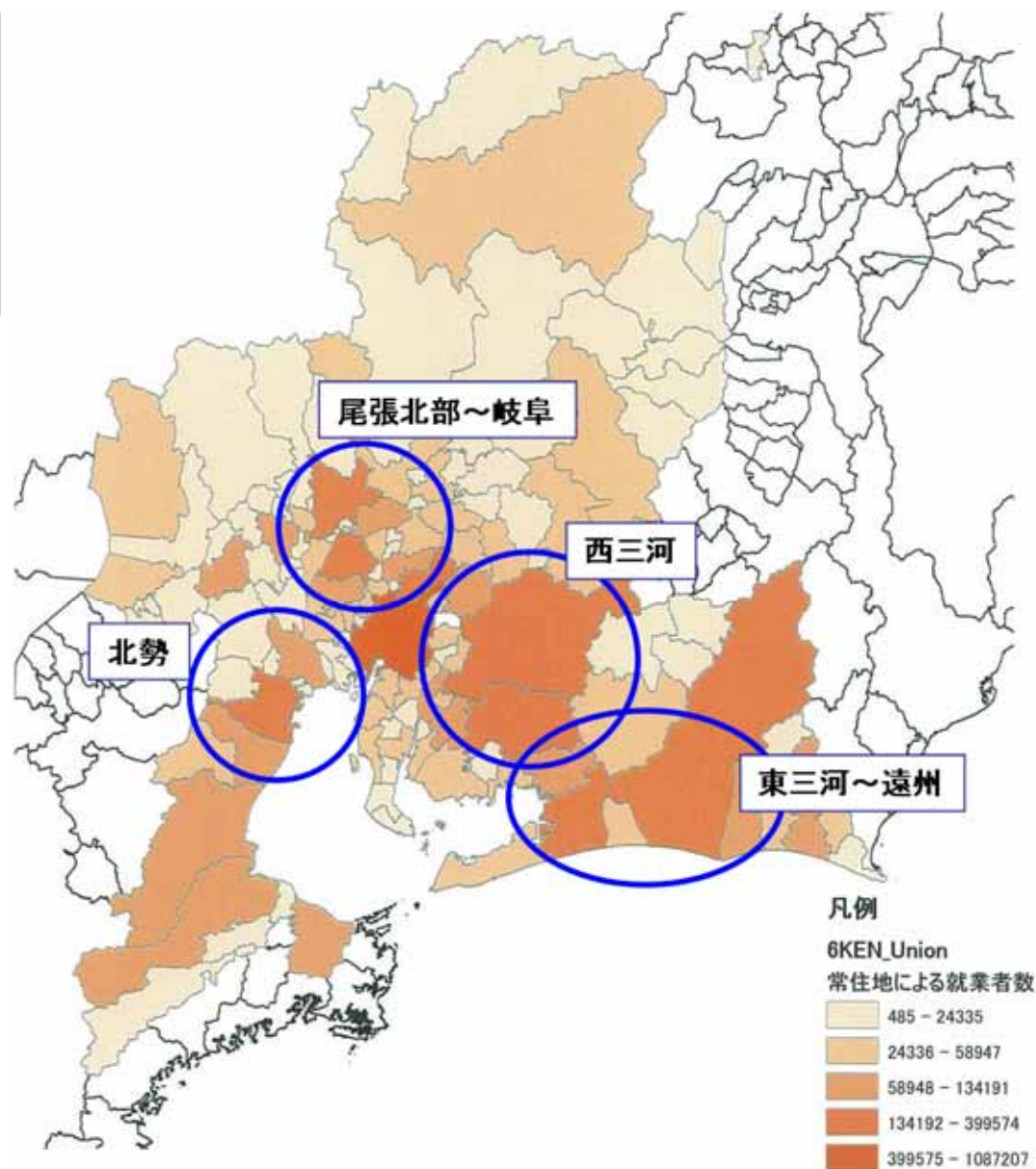
■ 企業の本所・本社・本店数（各県事業所数上位5都市）



9. 圏域における常住地別労働力人口の分布

■ 常住地別労働力人口の分布

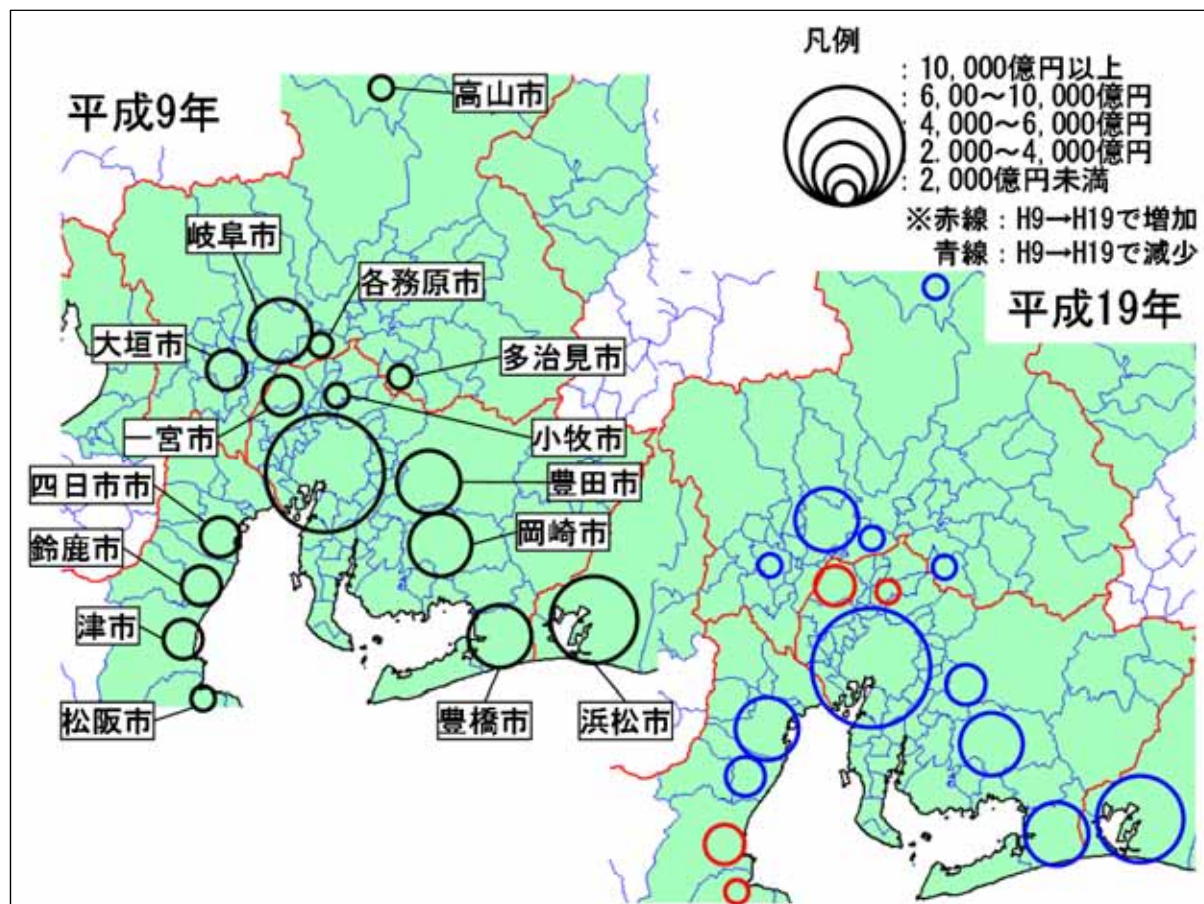
- 労働力人口は、西三河地域、尾張北部～岐阜地域、北勢地域、東三河・遠州地域に多く分布している。特に、豊田市、岡崎市、豊橋市、浜松市、一宮市、岐阜市が多い。



10 . 主要商業都市の年間販売額(小売額)

- 名古屋周辺には拠点性の高い都市が広く分布している。
- 岡崎、岐阜、四日市、津、各務原、多治見などの近隣都市では、小売の年間販売額が減少するなど、衰退傾向が見られる。名古屋においては、関東、関西以上の魅力ある都市を形成し、周辺の商業都市を牽引する役割を担うことが必要である。

■ 主要商業都市の年間販売額(小売額)の推移

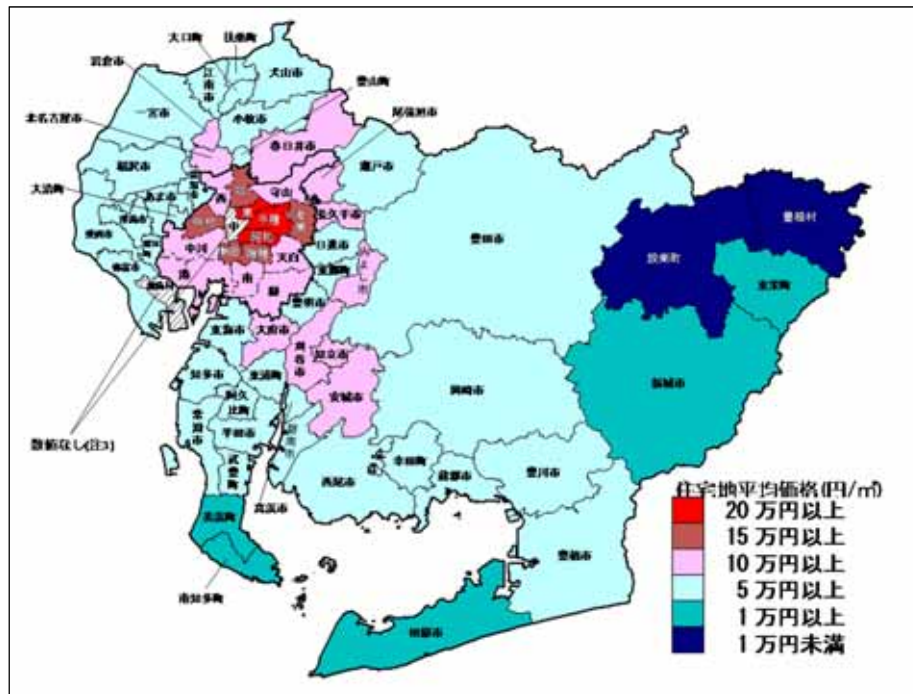


「商業統計調査」を基に作成

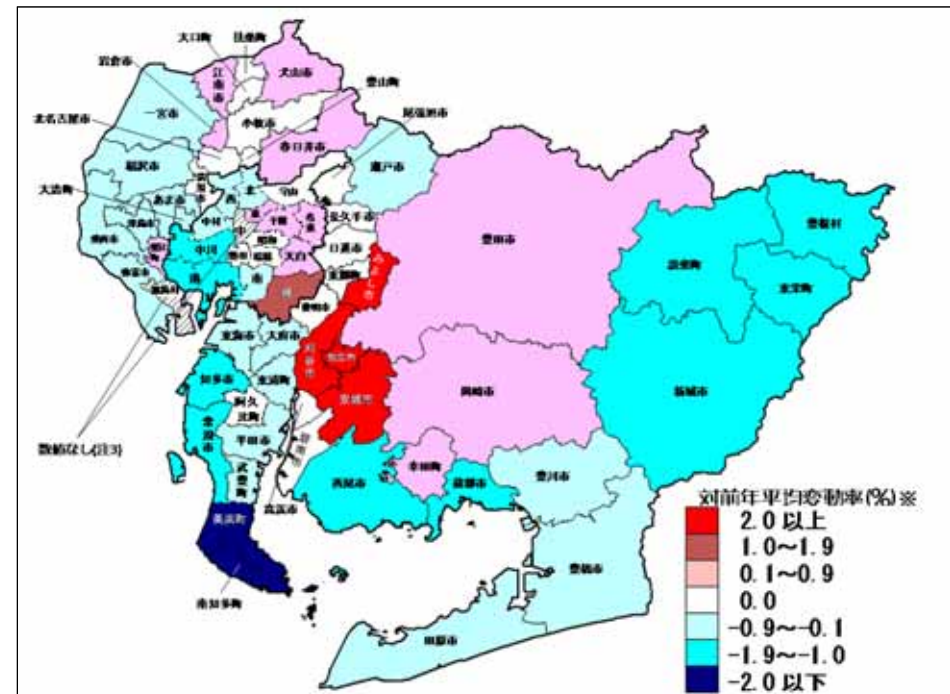
1 1 . 住宅地地価（県内比較）

- 名古屋市の住宅地の平均価格は、平成24年は1㎡当たり152,900円で、県内では最も高く、逆に一番低いのは豊根村で、4,400円となっている。
- 対前年平均変動率をみると、名古屋市は0.0%と3年続いた下落から横ばいに転じたが、県内では刈谷市が3.0%と最も高く、逆に最も低い市町村は、美浜町(-2.6%)で、以下、南知多町(-2.3%)、常滑市(-1.7%)と続き、知多エリア等の海沿いの地域での下落傾向が続いている。

■ 県内市区町村の住宅地の平均価格



■ 県内市区町村の住宅地の対前年平均変動率



(注1) 平均価格は、市区町村内に存在する全ての基準地における地価の平均である。

(注2) 対前年平均変動率は、市区町村内に存在する基準地の対前年変動率を単純平均して算出している。なお、各基準地の変動率は、継続する基準地について、前年の基準地価格との対比から算出したものである。

(注3) 中区、飛島村には住宅地の基準地が設定されていない。

12. 圏域における主な研究機関の分布

➤ 名古屋大都市圏には、各種研究施設が立地している。

■ 主な研究機関の分布

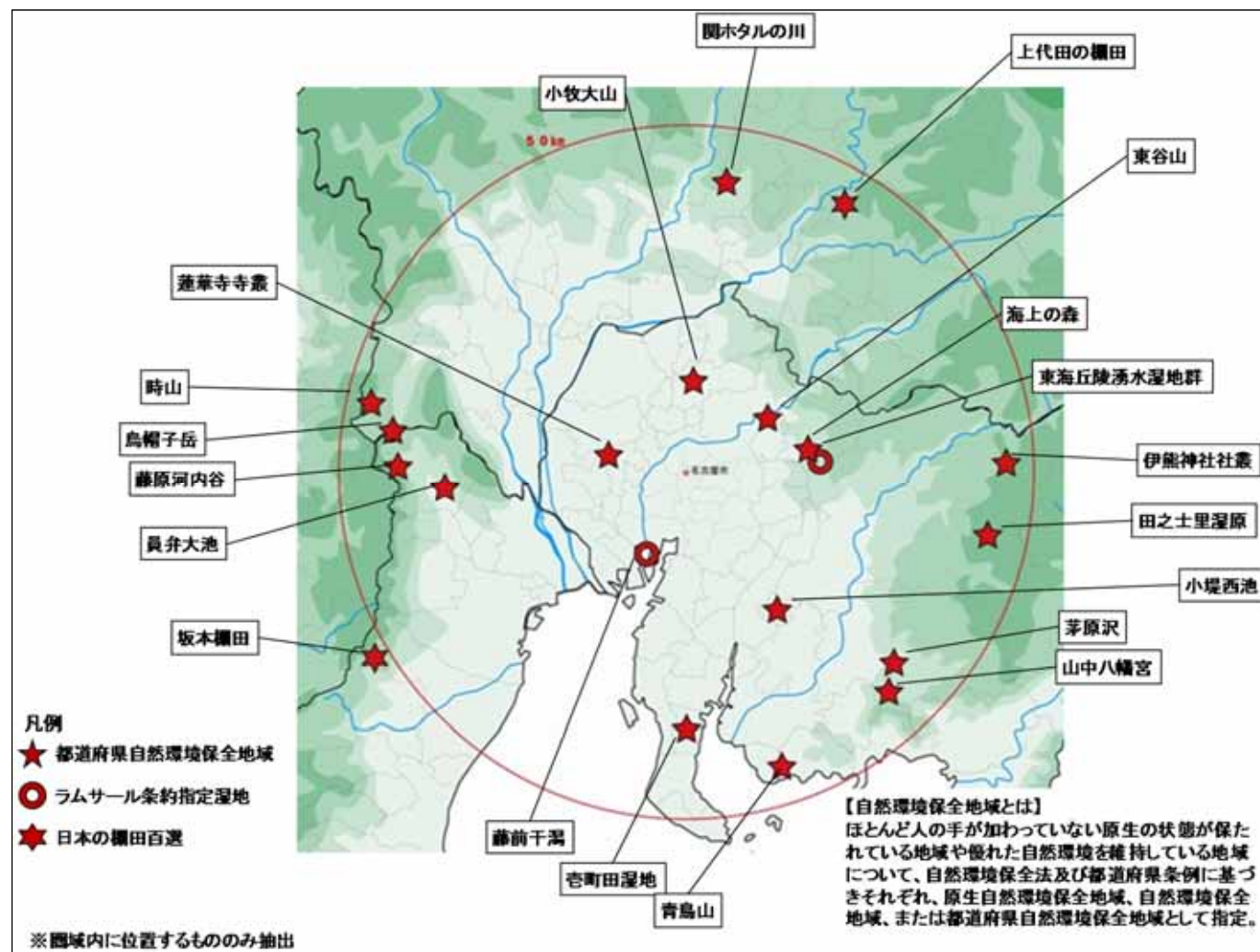


「名古屋市大都市圏に係る戦略検討調査報告書（名古屋市）」を基に作成

1 3 . 圏域における自然的要素の分布状況

- 市内には自然的要素の分布が少ないが、50km圏周縁部において自然的要素の分布が多く見られる。
- 三大都市圏で比較すると、名古屋大都市圏は都市部の近くに豊かな自然が残っているといえる。

■ 名古屋大都市圏における自然的要素の分布状況



「名古屋市大都市圏に係る戦略検討調査報告書」（名古屋市）を基に作成

14. 圏域における観光資源

- 当圏域及び北陸地方には、史跡、自然、博物館・美術館、レジャー・ショッピング、温泉、街並み等の観光資源が豊富である。また、産業観光の観光資源が本市周辺に集積している。

■ 名古屋大都市圏及び北陸地方の観光資源（昇龍道プロジェクト）



「名古屋市大都市圏に係る戦略検討調査報告書」（名古屋市）を基に作成

15. 圏域に残る貴重な歴史的資源

- 本市内には有松、白壁・主税・檀木（町並み保存地区）など、歴史的に貴重な資源が残されており、圏域にも伝建地区等を選定される貴重な資源が点在している。

■ 名古屋大都市圏の町並み保存地区・重要伝統的建造物群保存地区など

（町並み保存地区）

（伝統的建造物群保存地区）



（歴史的界隈）

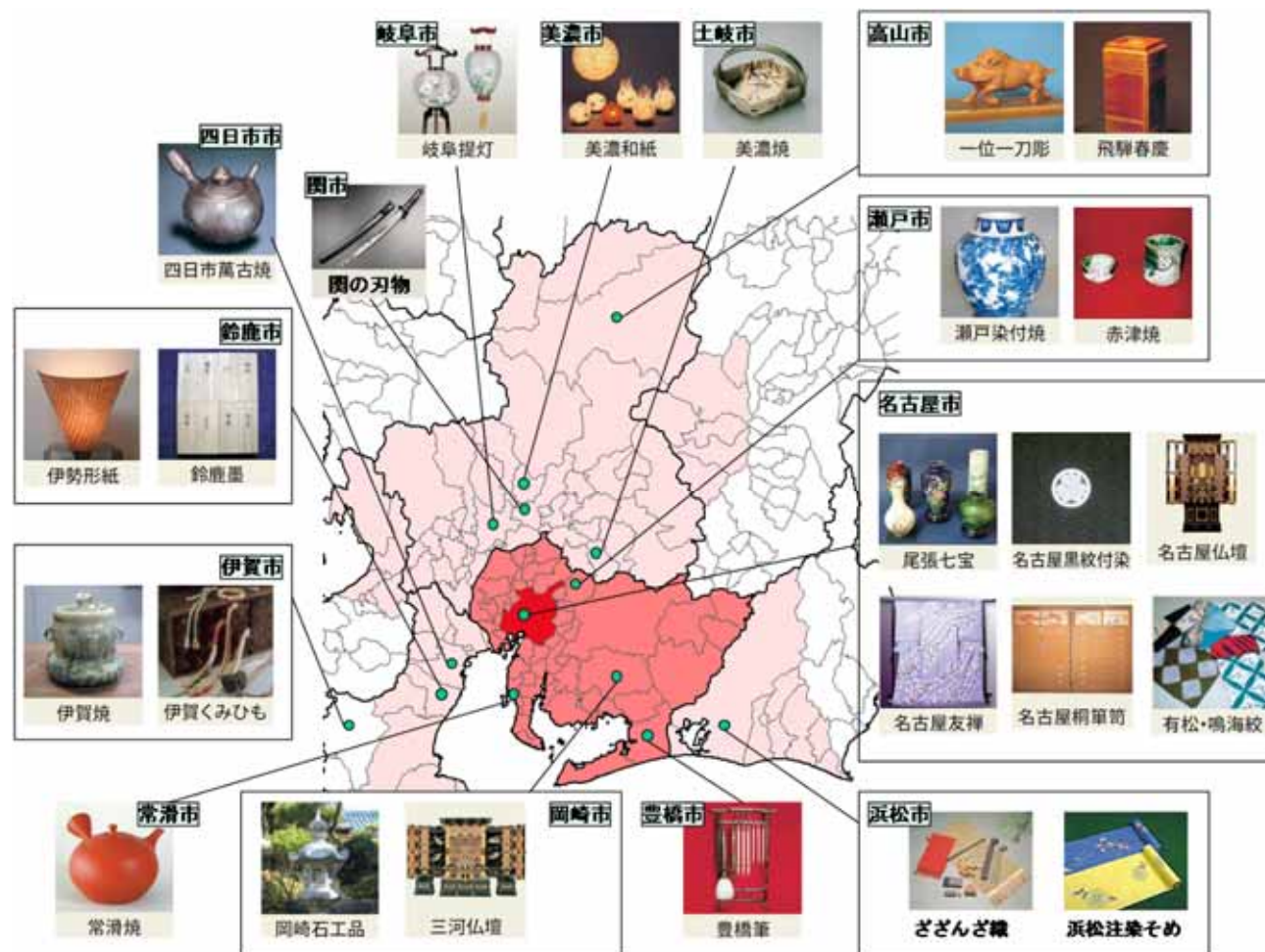
（国登録有形文化財）

「名古屋市大都市圏に係る戦略検討調査報告書」（名古屋市）を基に作成

16. 圏域における主要な伝統産業

- 愛知県には有松・鳴海絞、常滑焼、名古屋仏壇など、伝統的工芸品が多く立地している。
- 陶磁器については、当圏域は日本最大の生産地であり、常滑焼、赤津焼、美濃焼、伊賀焼など個性ある陶磁器産業が各地に根づいている。

■ 名古屋大都市圏内における主要な伝統産業



「名古屋市大都市圏に係る戦略検討調査報告書」（名古屋市）を基に作成

17. 名古屋市と近隣市町村との主な行政協力関係

- 本市は、大治町など4市町に水道水の給水を行っているほか、清須市や北名古屋市などから可燃ごみの受け入れを行っており、また、多数の市町村と消防相互応援協定を締結するなど、近隣市町村との様々な連携を進めている。

協力内容	協力関係を結んでいる市
市域外施設の設置	①大治浄水場(大治町)、②五条川工場(ごみ焼却施設)(あま市)、 ③中央卸売市場北部市場(豊山町)、④消防航空隊(春日井市)、 ⑤春日浄水場(春日町)、⑥鳥居松沈でん池(春日井市)、 ⑦若葉寮(乳幼児・児童養護施設)・学校給食センター(尾張旭市)、 ⑧藤が丘工場(地下鉄整備)(長久手市)、⑨日進工場(地下鉄整備)(日進市)、 ⑩朝日取水場(一宮市)、⑪犬山取水場(犬山市)、 ⑫稲武野外教育センター(豊田市)、⑬武豊野外活動センター
市域外給水 (下水道使用料の徴収)	4市町 あま市、清須市、北名古屋市、大治町 (3市とも一部の区域を除く)
可燃ごみの受け入れ	4市町 あま市(一部区域を除く)、清須市、北名古屋市、豊山町
消防相互応援協定締結	19市町村 弥富市、蟹江町、飛島村、あま市、大治町、清須市、北名古屋市、豊山町 春日井市、小牧市、瀬戸市、尾張旭市、長久手市、豊明町、日進市、東郷町 東海市、大府市、みよし市

18. 近隣市町村との連携推進に向けた取組み

- 近隣市町村との連携推進に向けて、名古屋市がリーダーシップを発揮し、議論をけん引。
- まずは、「リニア」「防災」をキーワードに具体的な連携事業を検討していくことについて、首長間で合意した。

首 長	実 務 者
○ 近隣市町村長懇談会 (昭和61年から年1回開催) ○ 尾張名古屋の行く末を考える会 (平成24年より、4回実施)	○ 広域連携に関する研究会 (平成23年より毎年度6回程度開催) ○ 方面別意見交換会(平成24年に実施) ○ 名古屋市近隣市町村防災担当課長会議 (平成25年5月に設置)



第27回近隣市町村長懇談会

- 日時: 平成24年8月20日
- 会場: 中部国際空港



第2回研究会

- 日時: 平成23年12月27日